

県内経済概況

2015年4月

2015年5月14日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲	●

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	×	●	×			
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●		
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×		
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	●	●	×	▲	▲	×	●	×	●	●	▲	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●					
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●					
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…引き続き弱含みの足踏み状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、原指数は4か月連続のマイナス、季節調整済指数も2か月ぶりのマイナスとなり、この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値は微増にとどまり、全体に弱含みで推移している。

需要面では、大型店売上高については飲食料品がけん引しているものの、他の品目では消費増税の影響が長引いているためマイナスが続き、乗用車の新車登録台数も9か月連続かつ大幅のマイナスとなり、引き続き伸び悩んでいる。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は鉱工業用と商業用で前年を大きく下回り、全体では2か月連続の大幅マイナスとなり、新設住宅着工戸数は持家で2か月ぶりのプラスとなったものの、貸家と分譲住宅で大幅のマイナスとなったため、全体ではこれも前月に続き前年を大きく下回った。一方、公共工事は請負件数が2か月連続で前年を下回っているが、金額は5か月ぶりの大幅プラスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ2か月ぶりに上昇の1.63倍の高水準、有効求人倍率も同0.03ポイント上昇の1.03倍となり、回復傾向がみられる。

しかし、2月から3月にかけて実施した「県内企業動向調査」によると、今回調査（15年1-3月期）での自社の業況判断D Iは、前回（14年10-12月期）の-8から4ポイント低下し-12となった。前回時点での見通し（-20）よりマイナス幅は縮小したものの、14年4-6月期以降、「悪い」と答えた企業の割合が4四半期連続で「良い」を上回っており、県内企業の業況感は引き続き厳しい状況にある。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種で前向きな動きが出始めているものの、在庫調整が長引き、全体に弱含みの状態が続いている。また、需要面では消費増税の悪影響が根深いため、伸び悩みの状況が続いている。したがって県内景気の現状は、全体的には引き続き弱含みの足踏み状態にあるものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、全国的な景気の緩やかな回復基調を受けて緩やかな回復に向かうものと思われる。一方、需要面では、個人消費については食料品や日用品などの最寄り品を中心に底堅く推移するとみられるが、円安に伴う物価上昇と消費増税などのマイナス要因から消費マインドは引き続き厳しいため、耐久消費財や高級品の回復感は乏しく、全体に盛り上がり欠けた展開にとどまるものとみられる。また、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連需要は駆け込み需要の反動減が和らぐものの、慎重さが残るため弱含みの推移になるものと思われる。

したがって今後の県内景気は、現状の足踏み状態が今しばらくは続き、消費増税1年半後の今年後半あたりから増税の影響が和らぎ、緩やかながら回復に向かうものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともにマイナス

2015年2月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は93.7、前年同月比-10.2%で4か月連続のマイナス、「季節調整済指数」も99.8、前月比-5.0%で、2か月ぶりのマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(1月)は101.3、前月比+0.1%と、微増にとどまった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「パルプ・紙・紙加工品」や「繊維」「食料品」「その他」などは高水準となったが、「鉄鋼」や「金属製品」「窯業・土石製品」などの水準は低い。また、前月と比べると「電気機械」と「繊維」は僅かにプラスとなったが、他の業種はほとんどマイナスで、なかでも「輸送機械」や「窯業・土石製品」「食料品」などは大幅のマイナスとなった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は5か月連続のマイナスで(原指数94.9、同月比-9.4%)、在庫は13か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている(同120.2、同+11.2%)。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は9か月連続かつ大幅のマイナス

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.9で、前年同月比+2.8%、前月比+0.5%となり、前年比では23か月連続のプラスとなり、前月比でも再び前月を上回った。これは、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)も高水準かつ8か月ぶりの前月比上昇となったためとみられる。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は4か月連続のプラス(前年同月比+7.2%)、「家計消費支出(同)」も2か月ぶりのプラスとなった(同+7.3%)。

このような所得・消費環境のなか、3月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は101店舗、前年は100店舗)」は前年比-5.6%で、17か月ぶりのマイナスとなったが、これは昨年3月が消費増税前の駆け込み需要により大幅増加したためで、平年の同月と比べるとそれらを上回っている。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」は22か月連続で増加し(同+1.9%)、全体をけん引しているものの、他の品目はマイナスとなり、上記の特殊要因を考慮して平年と比べても「衣料品」や「身の回り品」「家庭用品」の水準は低い。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が22か月ぶりのマイナスとなり(同-1.2%)、他の品目もすべてマイナスとなったため、前月に続き前年を下回った(同-7.7%)。全体に上記の特殊要因が影響しているとはいえ、飲食料品以外の品目では消費増税の影響が長引き総じて伸び悩んでいる。

3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が8か月連続で前年を下回っていることに加え(2,033台、前年同月比-23.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も6か月連続のマイナスとなっているため(2,367台、同-20.4%)、2車種合計では9か月連続かつ大幅のマイナスで伸び悩んでいる(4,400台、同-21.7%)。また、「軽乗用車」は3か月連続のマイナスとなっている(4,026台、同-2.2%)。これは、前年同月が駆け込み需要により高水準(14/3:4,117台、同+39.3%)となっていたためマイナスとなったもので、水準自体は平年に比べても低くない(13/3:2,955台、12/3:3,101台)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は前月に続き大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(3月)は33,978㎡、前年同月比-41.0%で、前月に続き大幅のマイナスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は2か月ぶりの大幅プラスとなったものの、「商業用」は5か月連続、「鉱工業用」も2か月連続で前年を大きく下回っている(「サービス業用」:12,444㎡、同+57.0%、「商業用」:3,350㎡、同-40.6%、「鉱工業用」:18,184㎡、同-58.7%)。

一方、3月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は5か月連続のプラスとなっているのに加え(190台、同+0.5%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を上回ったため(306台、同+3.0%)、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(496

台、同+2.1%)。

新設住宅着工…前月に続き大幅のマイナス

3月の「新設住宅着工戸数」は566戸、前年同月比-15.5%で、前月に続き大幅のマイナスとなった。利用関係別で見ると、「持家」は316戸、同+7.1% (大津市63戸など)で2か月ぶりのプラスとなったものの、「貸家」は156戸、同-31.3% (大津市49戸、栗東市41戸など)で前月に続き大幅のマイナス、「分譲住宅」も72戸、同-51.4% (草津市17戸、大津市16戸など)で4か月連続の大幅マイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は9か月連続で前年を下回り (72戸、前年差-8戸)、「分譲マンション」も3か月連続で申請がなかった (0戸、同-68戸)。なお、「給与住宅」は22戸 (湖南市21戸など)。

公共工事…請負金額は5か月ぶりの大幅プラス

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は101件、前年同月比-33.6%で前月に続き前年を下回ったものの、金額は約185億円、同+104.0%で、5か月ぶりの大幅プラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約145億円、同+274.1%)、「県」(約29億円、同+51.2%)、「独立行政法人」(約4.9億円、同+3.4%)、「国」(約4.7億円、同-52.1%)、「その他」(約18百万円、同-99.0%)。

雇 用…「新規求人倍率」は1.63倍の高水準

3月の「新規求人数(パートを含む)」は9,698人 (前年同月比+1.7%) で、3か月連続のプラスとなっている。一方、「新規求職者数(同)」は6,485人 (同-2.3%) と20か月連続のマイナスとなっている。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.63倍の高水準となり、前月に比べ2か月ぶりの上昇 (前月差+0.10ポイント)、「有効求人倍率(同)」も前月に比べ0.03ポイント上昇の1.03倍となった。

産業別「新規求人数」をみると、「製造業」は7か月連続 (1,316人、同-5.1%)、「医療、福祉」は3か月ぶり (1,508人、同-22.9%)、「サービス業」は2か月ぶり (1,241人、同-7.9%) のそれぞれマイナスとなったが、「卸売・小売業」は4か月連続 (1,337人、同+31.9%)、「建設業」は11か月ぶりのプラス (490人、同+1.7%) となった。

倒 産…件数は前月に続き二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる4月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は11件 (前年差+2件) で、前月に続き二ケタとなったが、負債総額は約497百万円 (同-572百万円) で前年を大きく下回った。業種別では「小売業」(6件)、原因別では「販売不振」(7件)が最も多い。資本金別では11件のうち9件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともにマイナス

2015年2月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は93.7、前年同月比-10.2%で4か月連続のマイナス、「季節調整済指数」も99.8、前月比-5.0%で、2か月ぶりのマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(1月)は101.3、前月比+0.1%と、微増にとどまった(図2)。

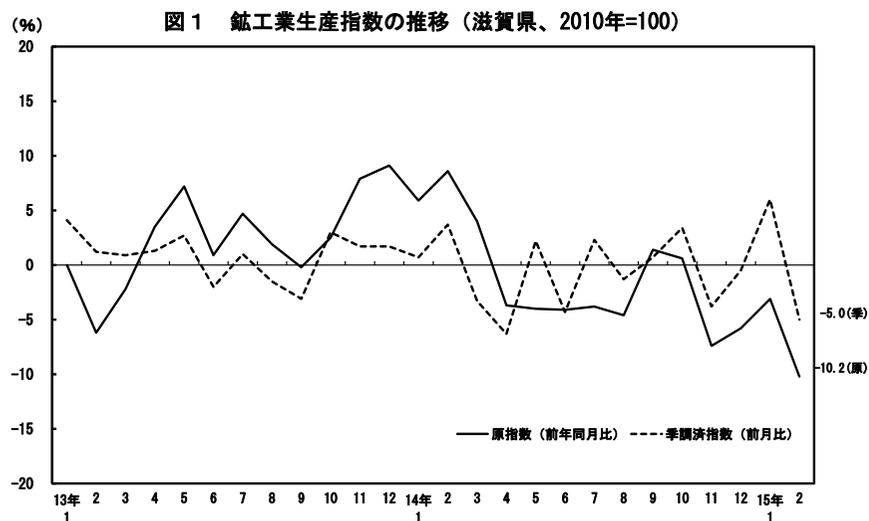


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

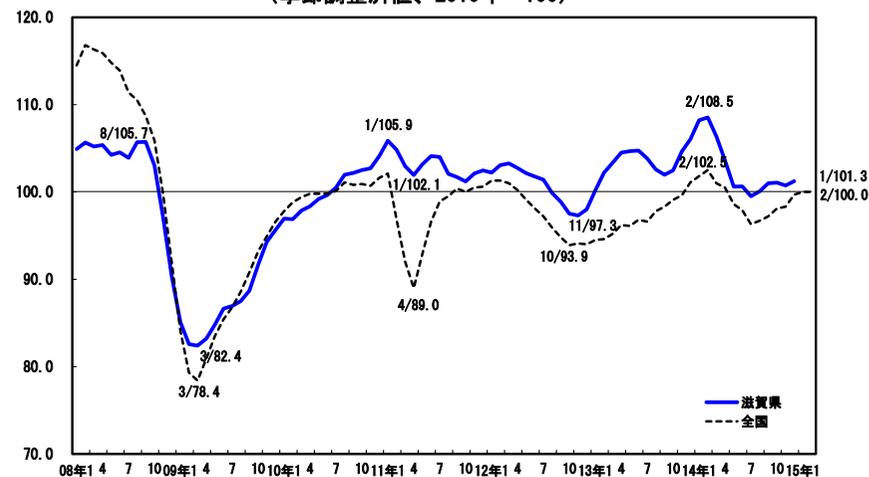
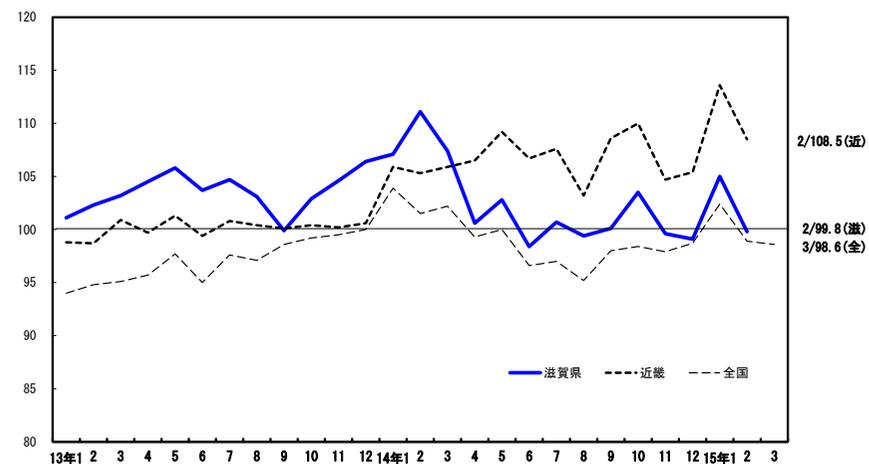


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(121.2)や「その他」(112.4)、「繊維」(108.4)、「パルプ・紙・紙加工品」(105.8)などは高水準となったが、「窯業・土石製品」(68.0)や「鉄鋼」(93.9)、「金属製品」(94.3)などの水準は低い。

前月と比べると、「繊維」(前月比+3.2%)と「電気機械」(同+1.1%)は僅かにプラスとなったが、他の業種はほとんどマイナスで、なかでも「食料品」(同-14.3%)や「窯業・土石製品」(同-12.5%)、「輸送機械」(同-11.3%)などは大幅のマイナスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

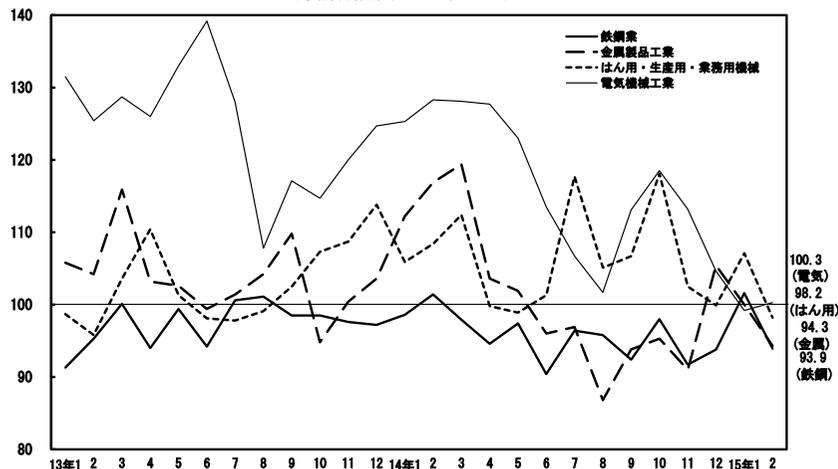


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

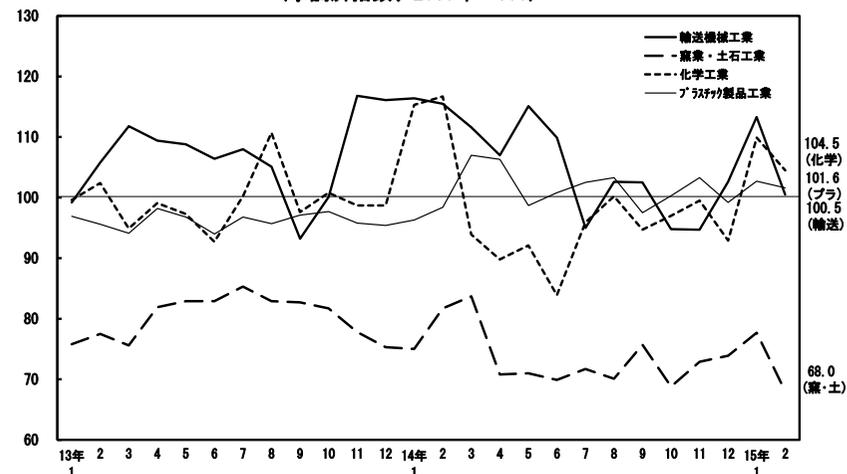
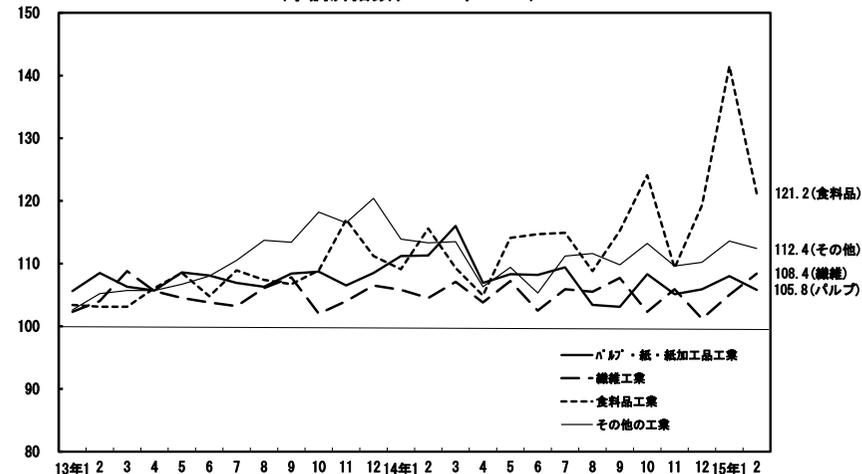


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は5か月連続のマイナスで（原指数94.9、同月比-9.4%）、在庫は13か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている（同120.2、同+11.2%）。

図7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年=100）

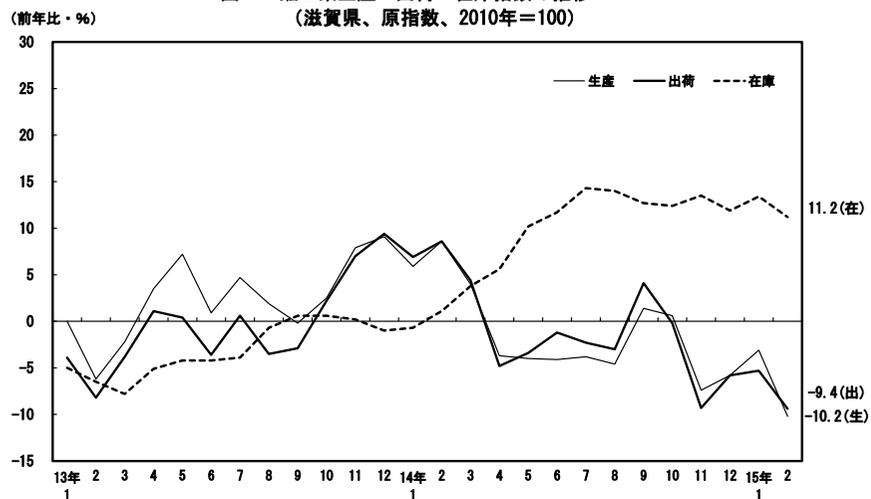
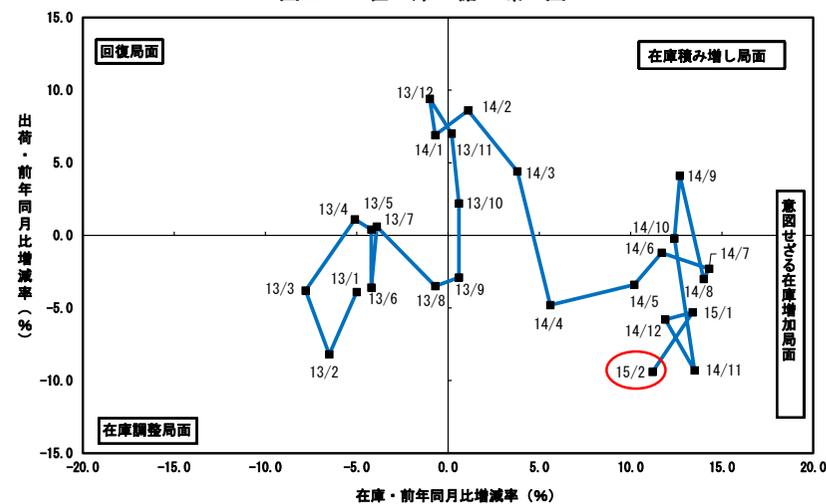


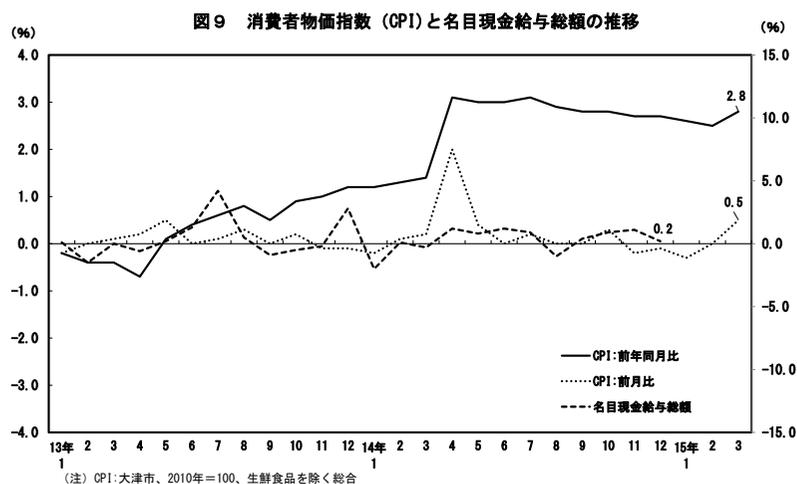
図8 在庫循環図



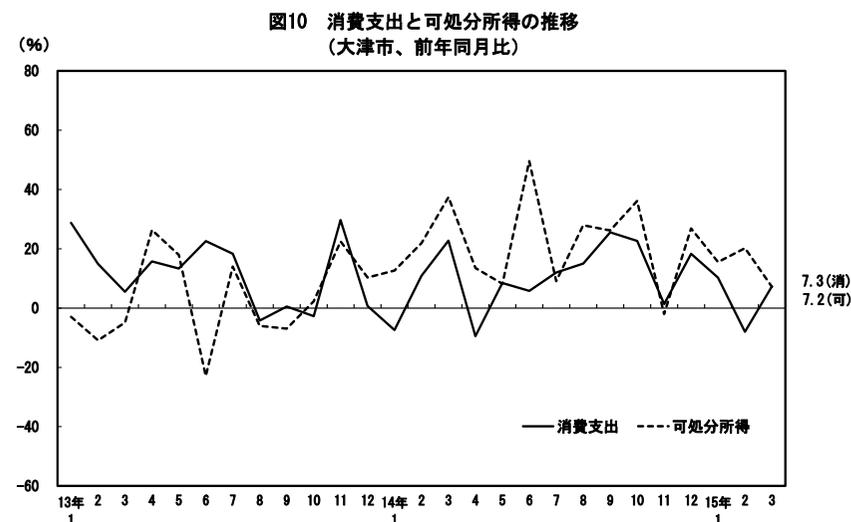
3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は9か月連続かつ大幅のマイナス

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.9で、前年同月比+2.8%、前月比+0.5%となり、前年比では23か月連続のプラスとなり、前月比でも再び前月を上回った(図9、経済指標NO. 2)。これは、シャツ・セーター類や教養娯楽用耐久財などは低下したものの、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも菓子類や調理食品、飲料、外食、家庭用耐久財、洋服、保健医療用品・器具、補習教育、教養娯楽用品、同サービスなどで大きく上昇したためとみられる。また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は高水準かつ8か月ぶりの上昇となっている(121.0、前月比+1.3%)。

なお、「毎月勤労統計調査」における14年12月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は182.1、同+0.2%で、4か月連続のプラスとなっている。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。



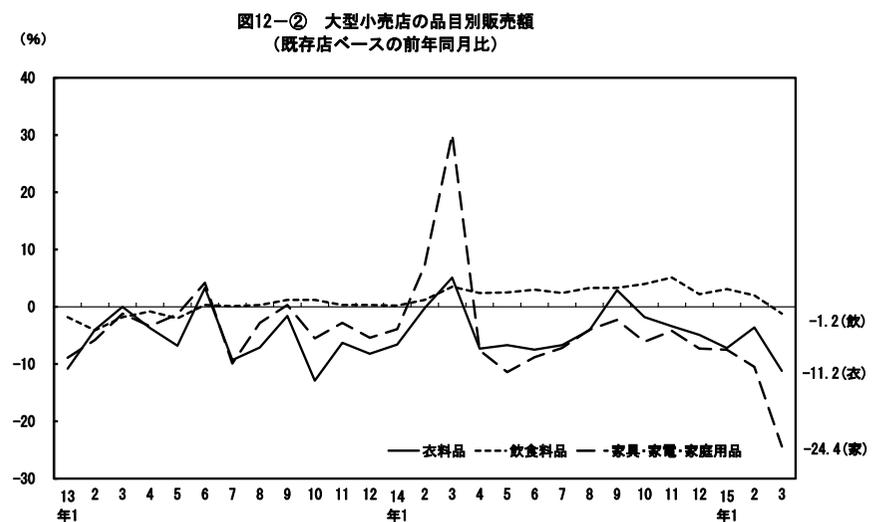
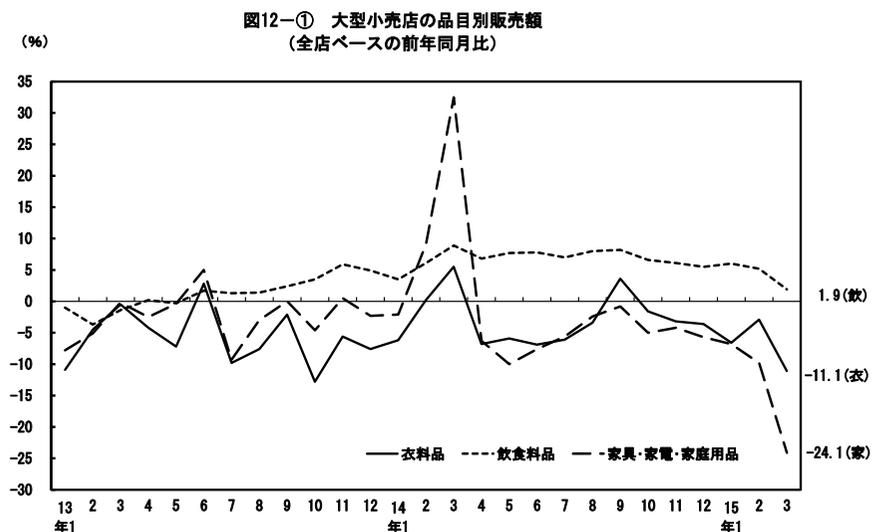
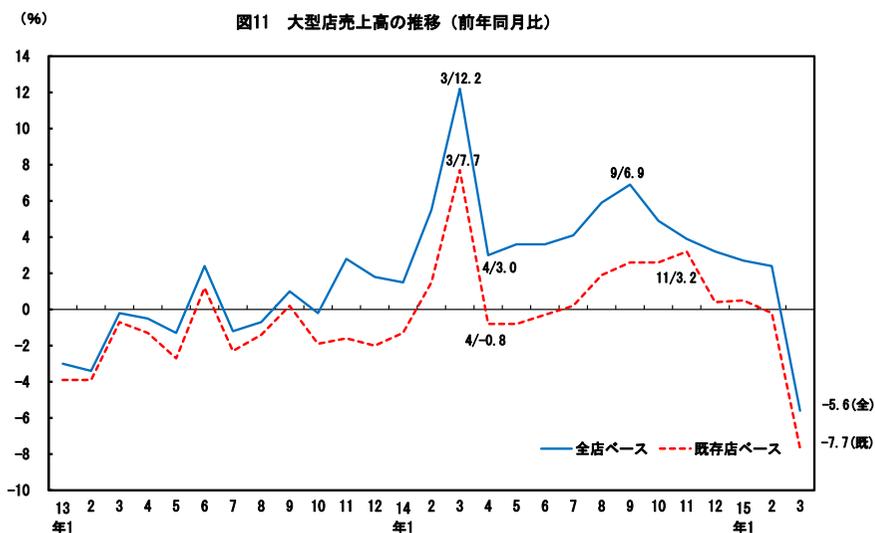
3月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は4か月連続のプラスとなり(前年同月比+7.2%)、「家計消費支出(同)」も2か月ぶりのプラスとなった(同+7.3%) (図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、補習教育や交通、教養娯楽用品などの費用が前年を大きく下回ったが、交際費やパック旅行費、授業料等、通信などは前年を大きく上回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は53世帯)。



このような所得・消費環境のなか、3月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は101店舗、前年は100店舗)」は21,945百万円、前年比-5.6%で、17か月ぶりのマイナスとなったが(図11)、これは昨年3月が消費増税前の駆け込み需要により大幅増加したため

(14/3：23,258百万円、同+12.2%)、平年の同月(13/3：20,581百万円、12/3：20,621百万円、11/3：20,280百万円)と比べるとそれらを上回っている(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い「飲食料品」は22か月連続で増加し(同+1.9%)、全体をけん引しているものの、他の品目はマイナスとなり、上記の特殊要因を考慮して平年と比べても「衣料品」や「身の回り品」、「家庭用品」の水準は低い。また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が22か月ぶりのマイナスとなり(同-1.2%)、他の品目もすべてマイナスとなったため、前月に続き前年を下回った(同-7.7%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

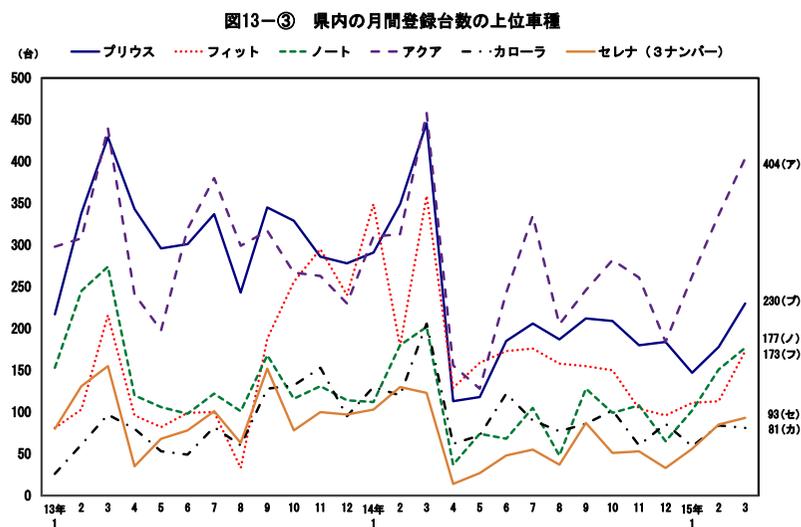
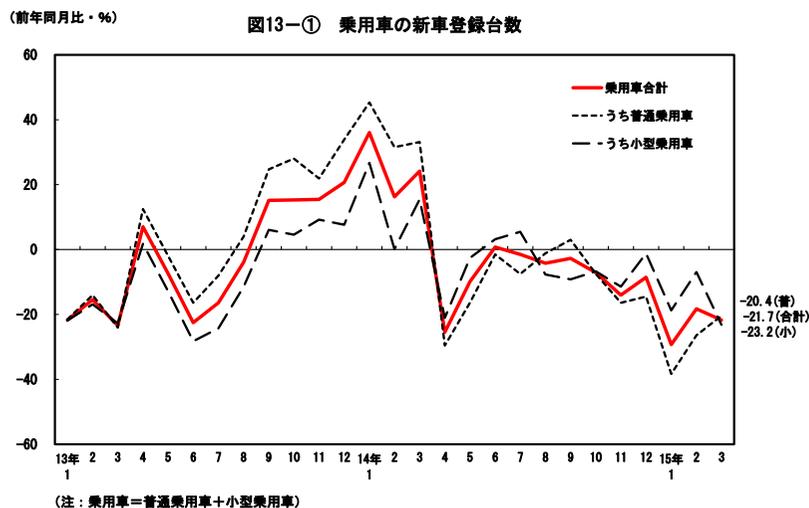
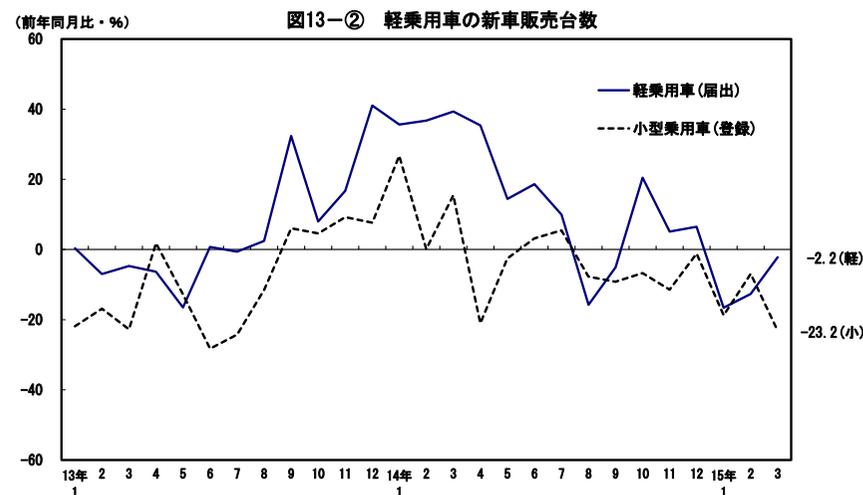
全体に上記の特殊要因が影響しているとはいえ、飲食料品以外の品目では消費増税の影響が長引き総じて伸び悩んでいる。



3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が8か月連続で前年を下回っていることに加え(2,033台、前年同月比-23.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も6か月連続のマイナスとなっているため(2,367台、同-20.4%)、2車種合計では9か月連続かつ大幅のマイナスで伸び悩んでいる(4,400台、同-21.7%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

また、「軽乗用車」は3か月連続のマイナスとなっている(4,026台、同-2.2%)(図13-②、経済指標NO. 2)。これは、前年同月が駆け込み需要により高水準(14/3: 4,117台、同+39.3%)となっていたためマイナスとなったもので、水準自体は平年に比べても低くない(13/3: 2,955台、12/3: 3,101台)。消費増税の影響はあるものの、引き続き諸経費の安さや燃費の良さに加え、4月以降の購入車からの軽自動車税増税(年7,200円→同10,800円)に対する駆け込み需要によるものとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



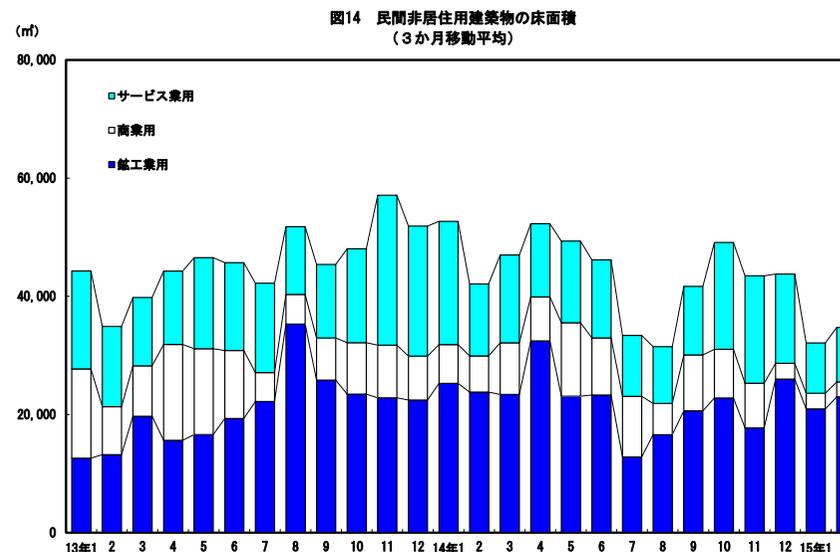
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は前月に続き大幅のマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（3月）は33,978㎡、前年同月比-41.0%で、前月に続き大幅のマイナスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「サービス業用」は2か月ぶりの大幅プラスとなったものの、「商業用」は5か月連続、「鉱工業用」も2か月連続で前年を大きく下回っている（「サービス業用」:12,444㎡、同+57.0%、「商業用」:3,350㎡、同-40.6%、「鉱工業用」:18,184㎡、同-58.7%）。

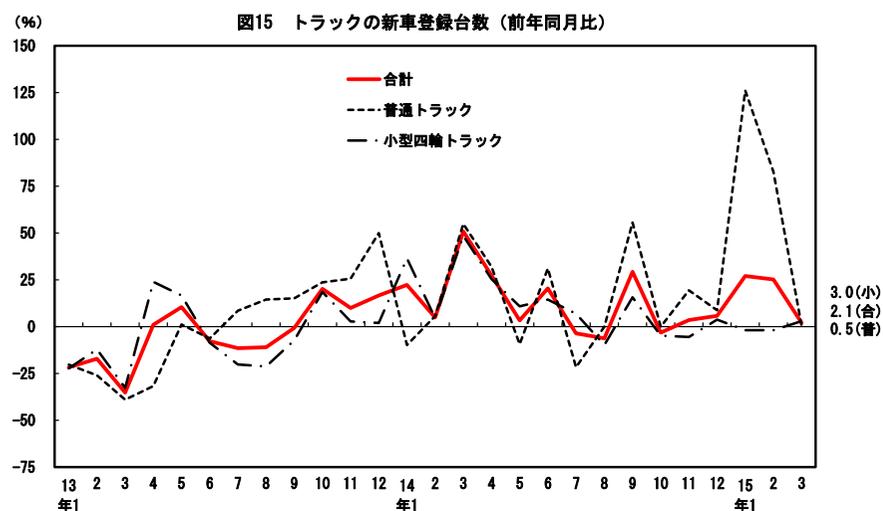
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、2月は34,720㎡、同-17.5%で4か月連続のマイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」22,980㎡、同-3.4%、「サービス業用」9,212㎡、同-24.4%、「商業用」2,529㎡、同-58.6%。

【3月の主な業種別・地域別申請状況】

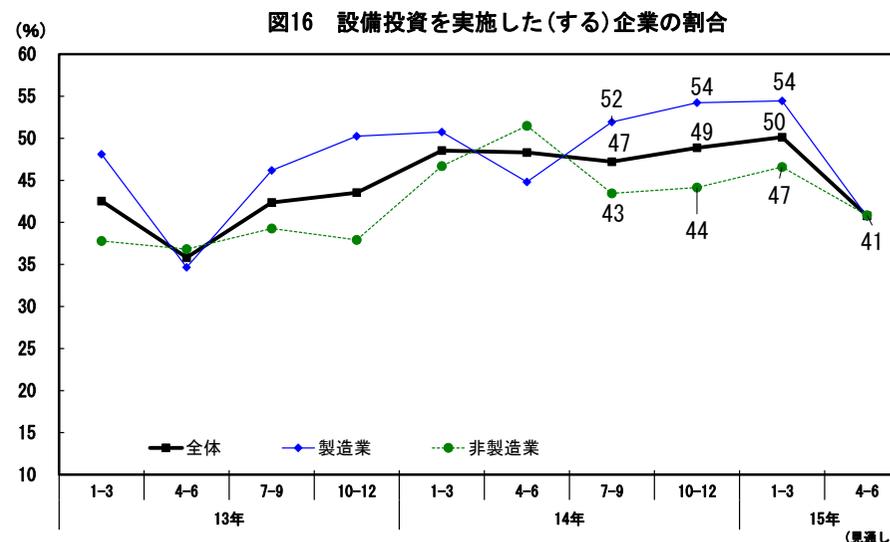
- (イ) 「鉱工業用」：米原市（10,275㎡）、近江八幡市（3,641㎡）、彦根市（2,157㎡）など
- (ロ) 「商業用」：大津市（1,959㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：守山市（3,110㎡）、愛荘町（1,770㎡）など



3月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は5か月連続のプラスとなっているのに加え(190台、同+0.5%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を上回ったため(306台、同+3.0%)、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(496台、同+2.1%) (図15)。



株しがぎん経済文化センターが2月から3月にかけて実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数399社)(図16)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(49%)から+1ポイントの50%と2四半期連続で上昇している。次期4-6月期は41%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(39%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(54%)、非製造業では「車輛の購入」(43%)がトップ。

設備投資実施(15/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車輛の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	221	39	33	7	15	5	31	23	17	6
製造業	106	54	43	4	14	4	17	15	9	8
非製造業	115	26	23	10	16	6	43	30	23	5

5. 新設住宅着工…前月に続き大幅のマイナス

3月の「新設住宅着工戸数」は566戸、前年同月比-15.5%で、前月に続き大幅のマイナスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は316戸、同+7.1%(大津市63戸など)で2か月ぶりのプラスとなったものの、「貸家」は156戸、同-31.3%(大津市49戸、栗東市41戸など)で前月に続き大幅のマイナス、「分譲住宅」も72戸、同-51.4%(草津市17戸、大津市16戸など)で4か月連続の大幅マイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は9か月連続で前年を下回り(72戸、前年差-8戸)、「分譲マンション」も3か月連続で申請がなかった(0戸、同-68戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は22戸(湖南市21戸など)。

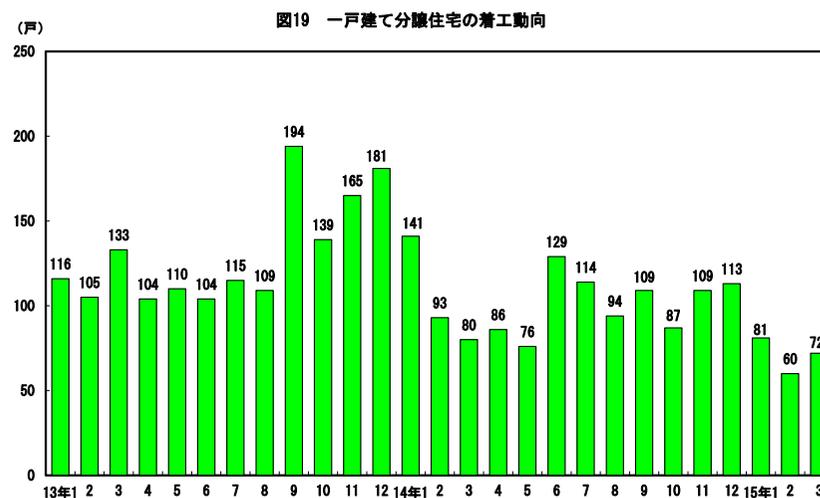
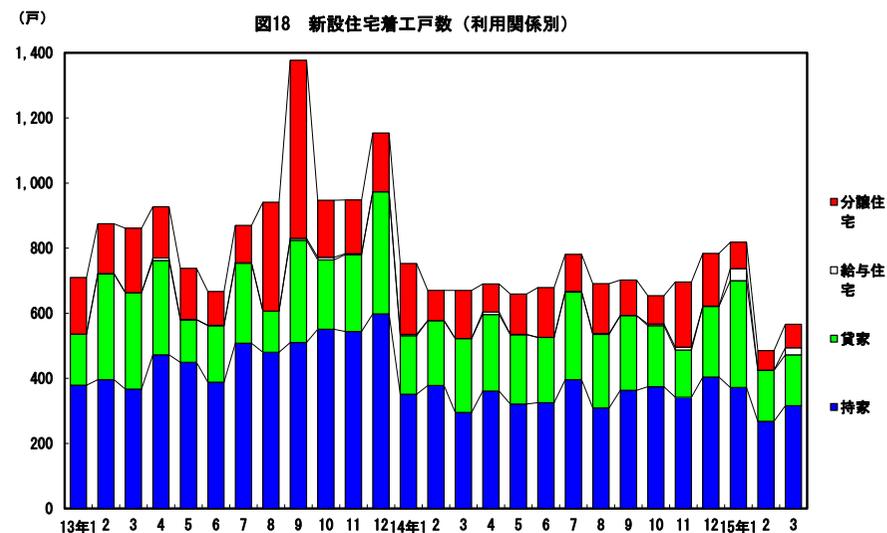
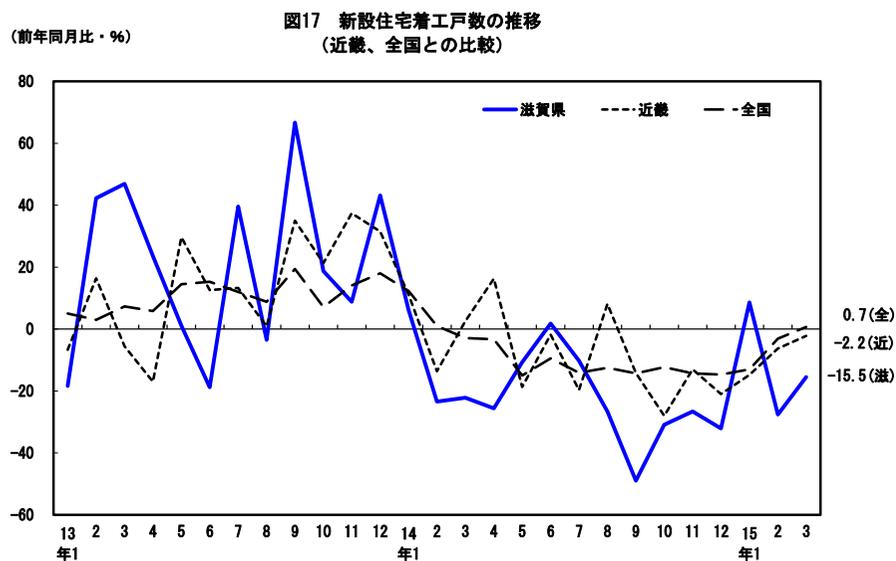
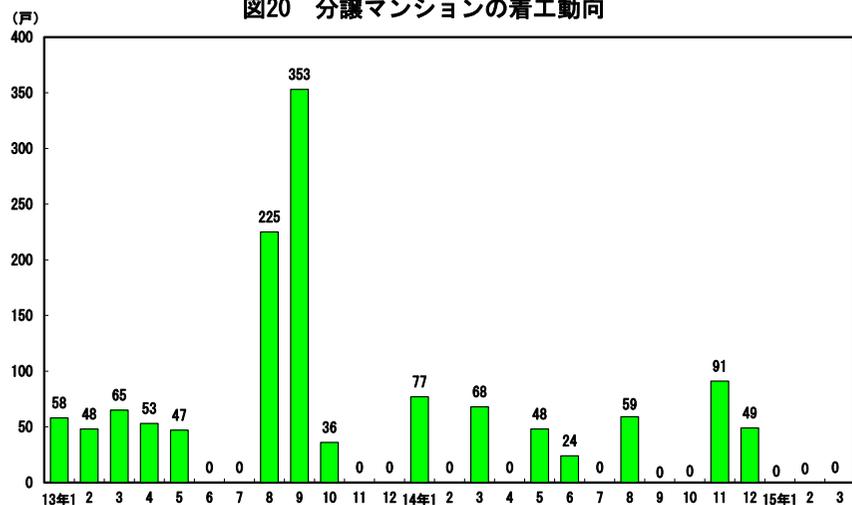
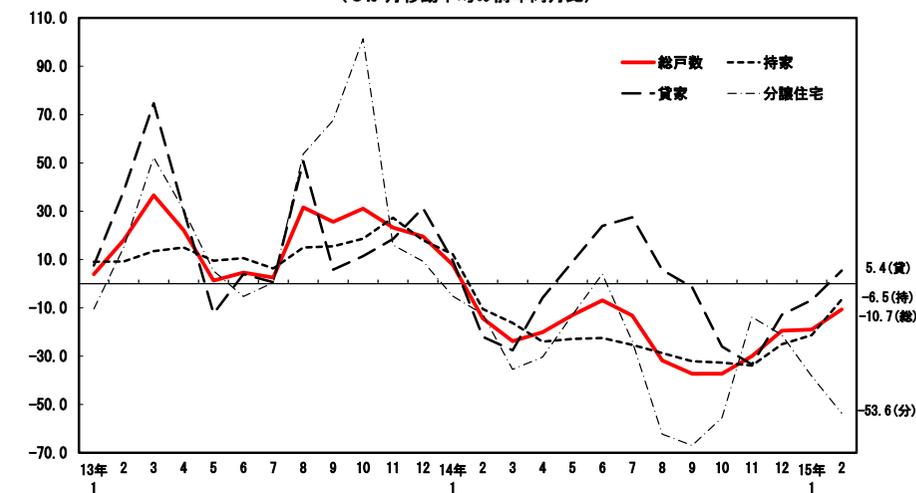


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（2月）、総戸数では623戸、同-10.7%で13か月連続の大幅マイナスとなっている。利用関係別でみると、「持家」は13か月連続（319戸、同-6.5%）、「分譲住宅」は8か月連続（71戸、同-53.6%）のそれぞれマイナスとなっているが、「貸家」は1月単月の大幅増加（328戸、同+82.2%）により、6か月ぶりに前年を上回った（213戸、同+5.4%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



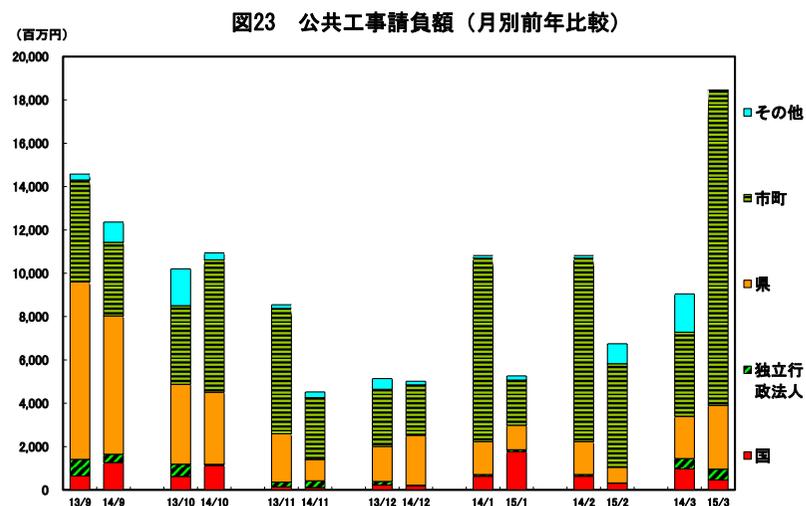
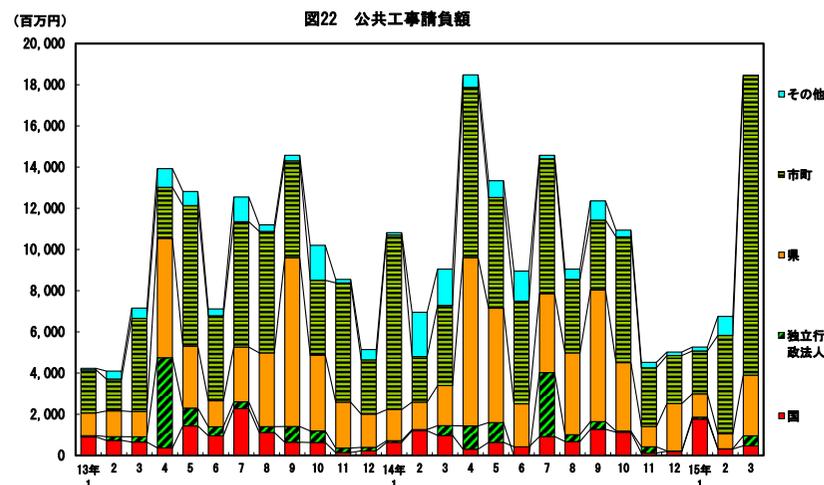
6. 公共工事…請負金額は5か月ぶりの大幅プラス

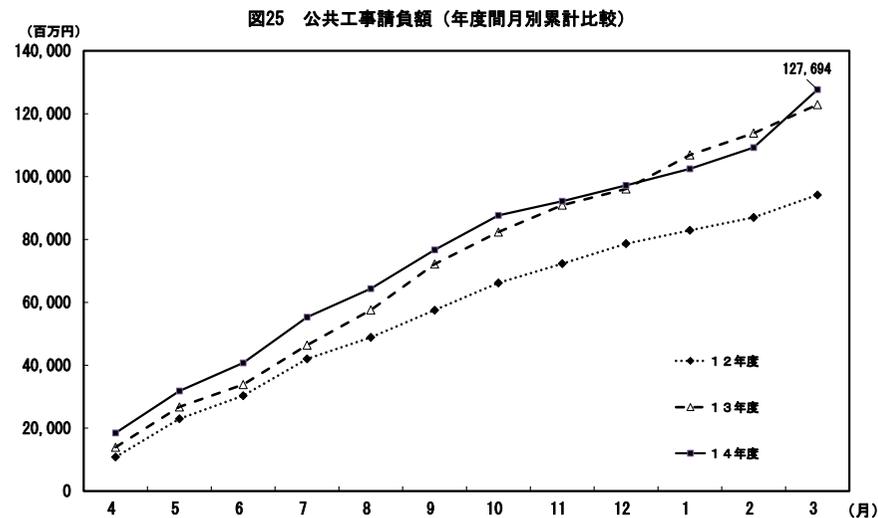
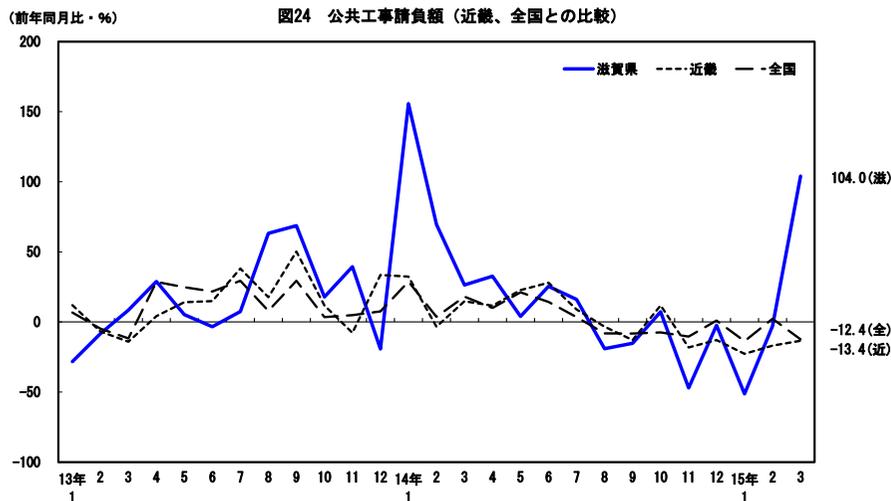
3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は101件、前年同月比-33.6%で前月に続き前年を下回ったものの、金額は約185億円、同+104.0%で、5か月ぶりの大幅プラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約145億円、同+274.1%)、「県」(約29億円、同+51.2%)、「独立行政法人」(約4.9億円、同+3.4%)、「国」(約4.7億円、同-52.1%)、「その他」(約18百万円、同-99.0%)(図22、図23)。

《3月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : 大津信楽線補助道路整備工事(工事場所:大津市)
野洲養護学校教室棟増築工事(同:野洲市)
- 市町 : 草津市立クリーンセンター更新整備工事
(仮称)老上第二小学校校舎他建設工事(建築、電気)
(草津市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

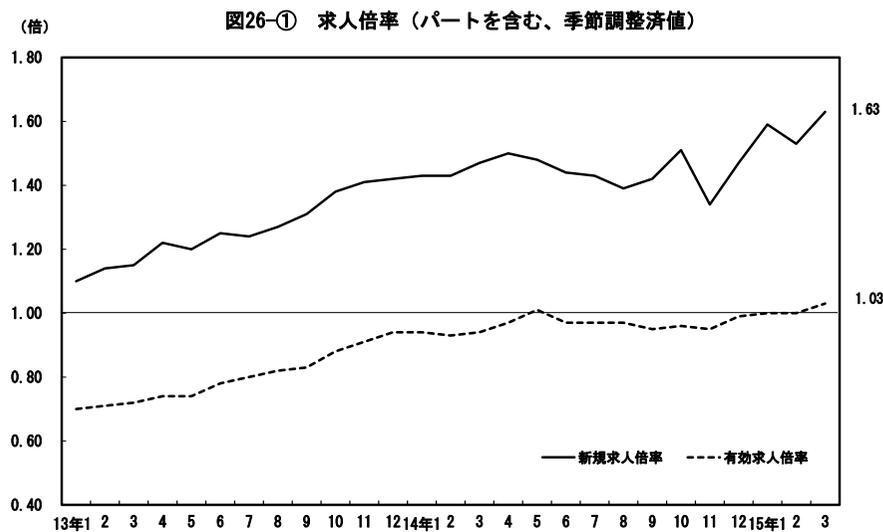




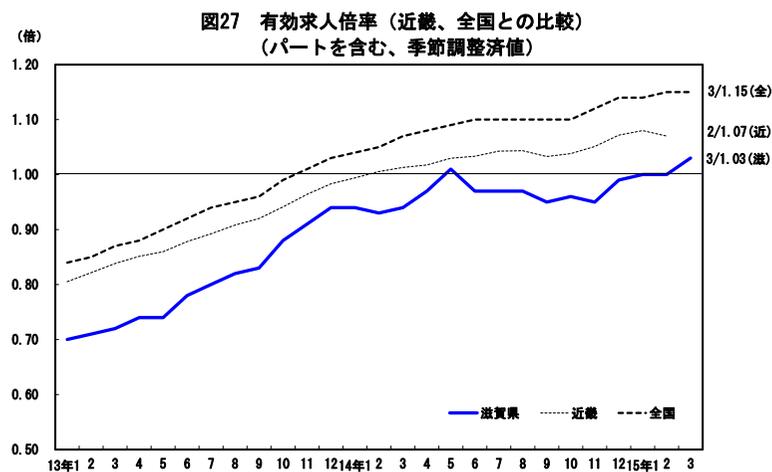
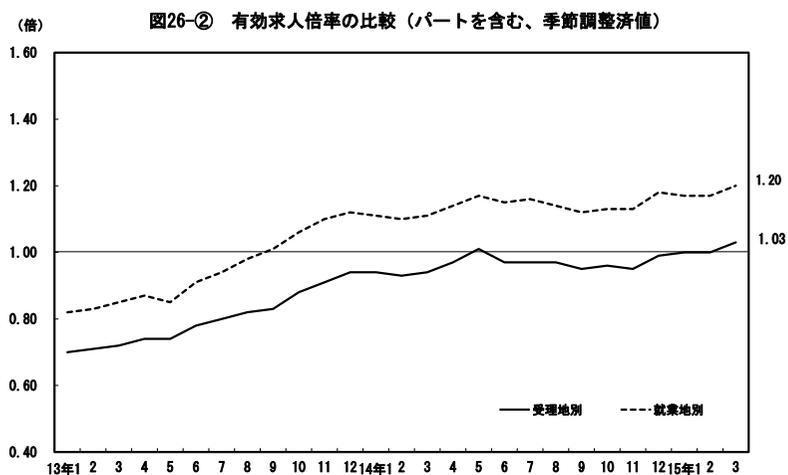
7. 雇 用…「新規求人倍率」は1.63倍の高水準

3月の「新規求人数(パートを含む)」は9,698人(前年同月比+1.7%)で、3か月連続のプラスとなっている。一方、「新規求職者数(同)」は6,485人(同-2.3%)と20か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

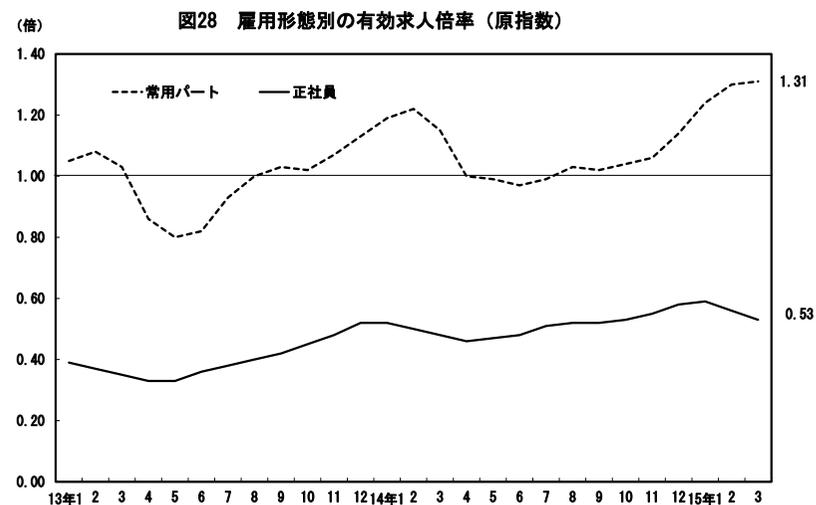
この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.63倍の高水準となり、前月に比べ2か月ぶりの上昇(前月差+0.10ポイント)、「有効求人倍率(同)」も前月に比べ0.03ポイント上昇の1.03倍となった(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



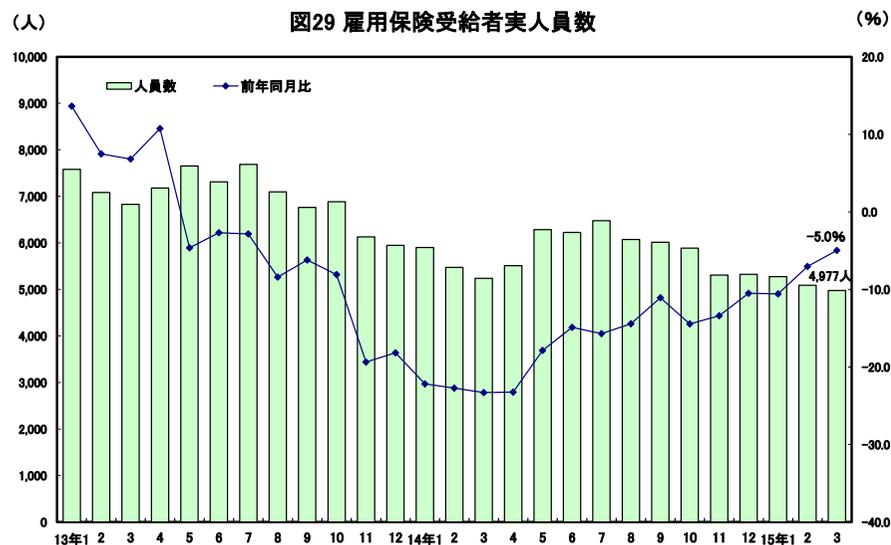
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、3月は前月に比べ0.03倍上昇の1.20倍で、公表値である「受理地別」の1.03倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



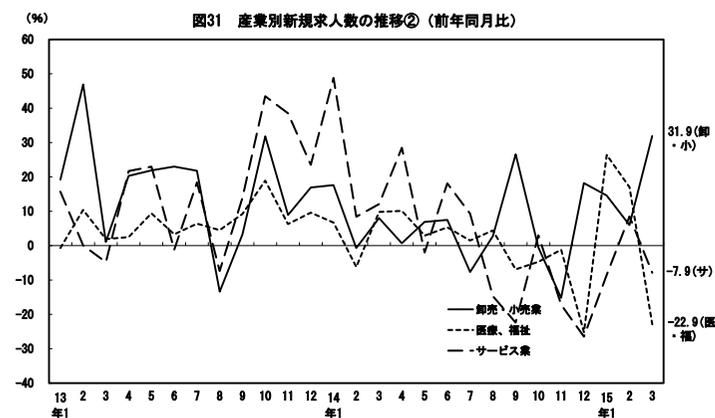
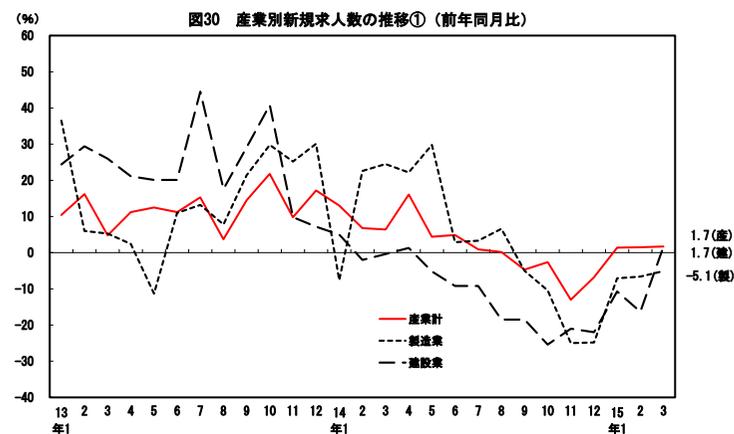
雇用形態別の有効求人倍率（原指数）をみると（3月）（図28）、「常用パート」は1.31倍（前月差+0.01倍）で8か月連続の1倍超となっているが、「正社員」は0.53倍（同-0.03倍）にとどまり、依然、水準は低く、2か月連続で低下している。



3月の「雇用保険受給者実人員数」は4,977人、同-5.0%で、23か月連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。



3月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「製造業」は7か月連続(1,316人、同-5.1%)、「医療、福祉」は3か月ぶり(1,508人、同-22.9%)、「サービス業」は2か月ぶり(1,241人、同-7.9%)のそれぞれマイナスとなったが、「卸売・小売業」は4か月連続(1,337人、同+31.9%)、「建設業」は11か月ぶりのプラス(490人、同+1.7%)となった。



14年12月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は97.9、同-2.5%で、11か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は124.4、同+3.2%で、2か月ぶりのプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

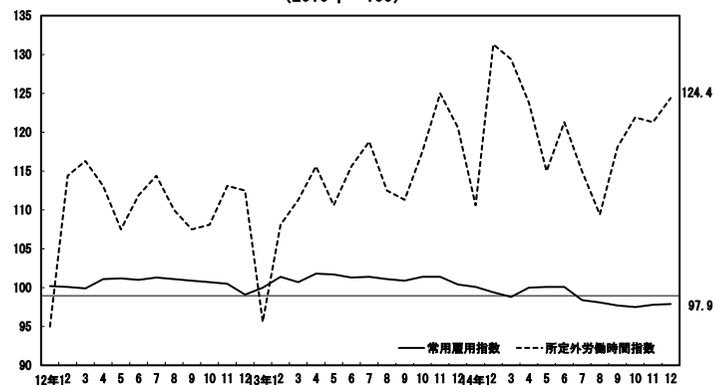
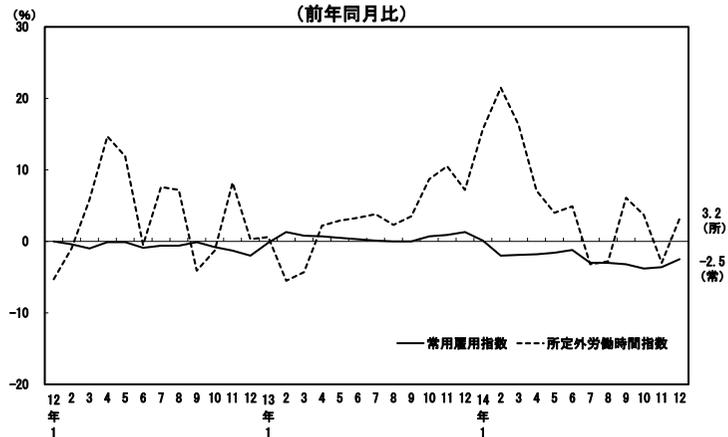
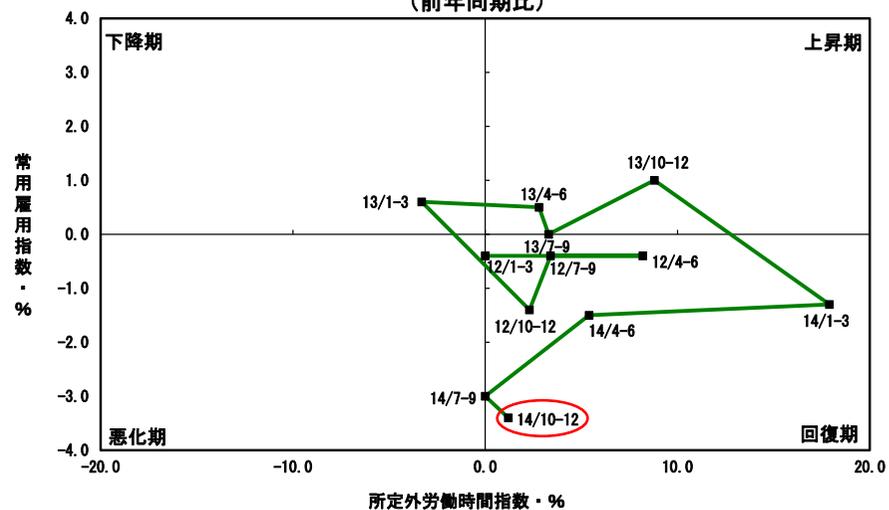


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



14年10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は4四半期連続のマイナス(前年同期比-3.4%)、所定外労働時間指数は再びプラスとなったため(同+1.2%)、引き続き「回復期」にある。

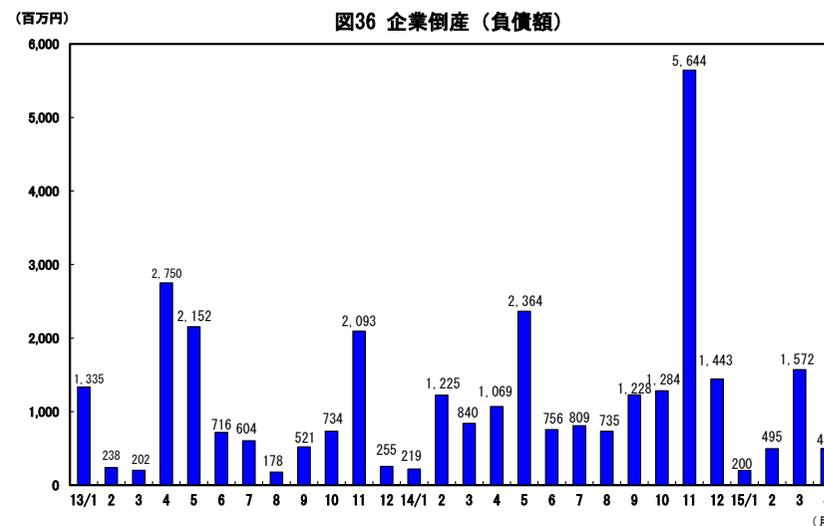
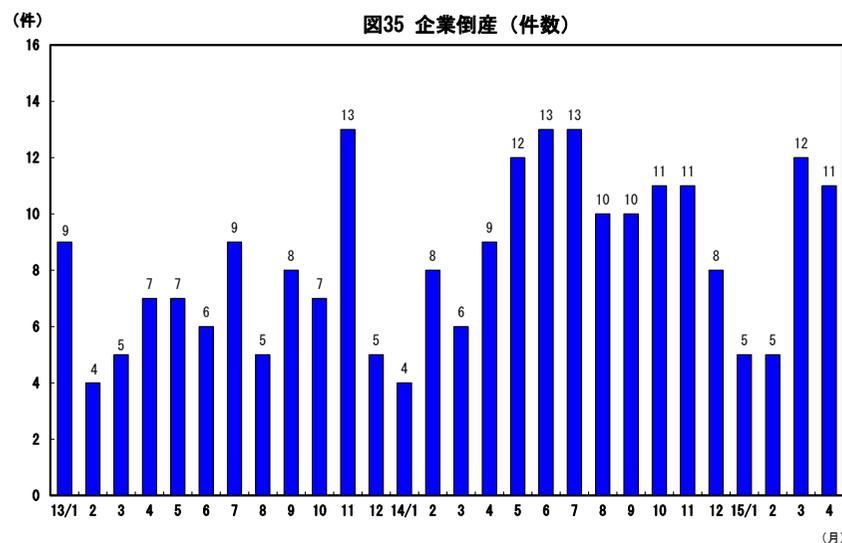
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は前月に続き二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる4月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は11件（前年差+2件）で、前月に続き二ケタとなったが、負債総額は約497百万円（同-572百万円）で、前年を大きく下回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「小売業」が6件、「サービス業他」が4件、「小売業」が3件、「建設業」と「製造業」が各2件ずつ。原因別では「販売不振」が7件、「放漫経営」が2件、「既往のシワ寄せ」と「その他（偶発的原因）」が各1件ずつ。資本金別では11件のうち9件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	3月	2,580人	(前年同月比	-77.6%)
県立琵琶湖博物館……………	3月	22,947人	(同	-9.7%)
びわ湖鮎家の郷……………	3月	15,522人	(同	-18.5%)
主要3シネマコンプレックス……………	3月	39,214人	(同	-25.7%)

【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	3月	46,359人	(同	-5.5%)
比叡山ドライブウェイ……………	3月	29,198人	(同	-2.2%)
奥比叡ドライブウェイ……………	3月	17,293人	(同	+8.9%)

図37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
大津南部・湖南エリア+シネマ (前年同月比)

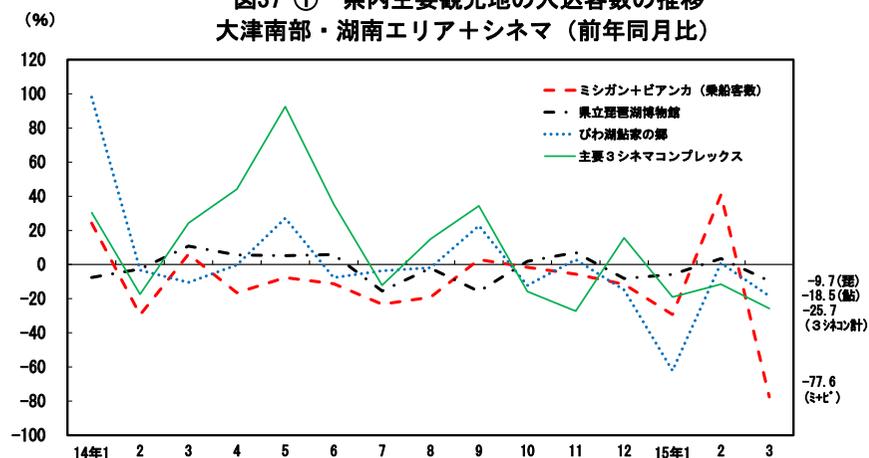
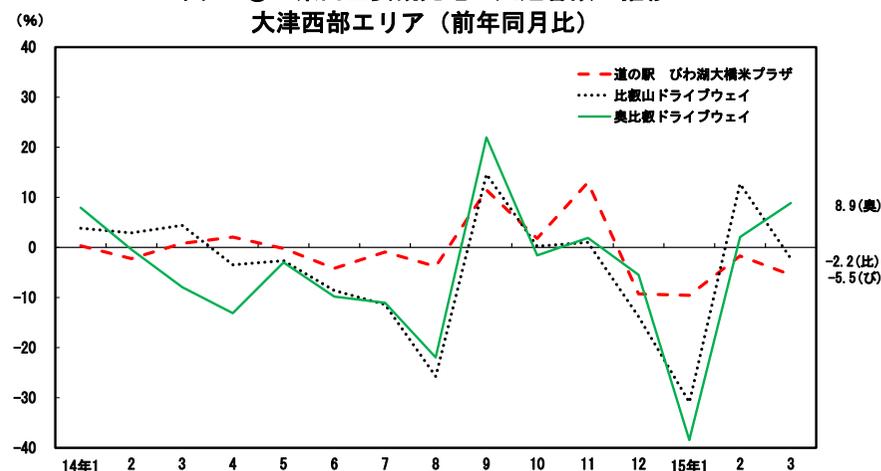


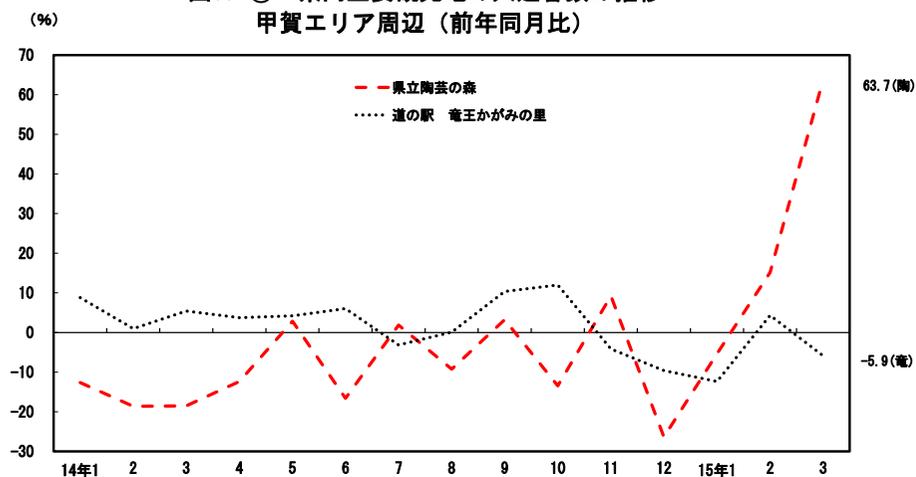
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
大津西部エリア (前年同月比)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………3月 32,188人 (同 +63.7%)
 道の駅：竜王かがみの里……………3月 57,662人 (同 - 5.9%)

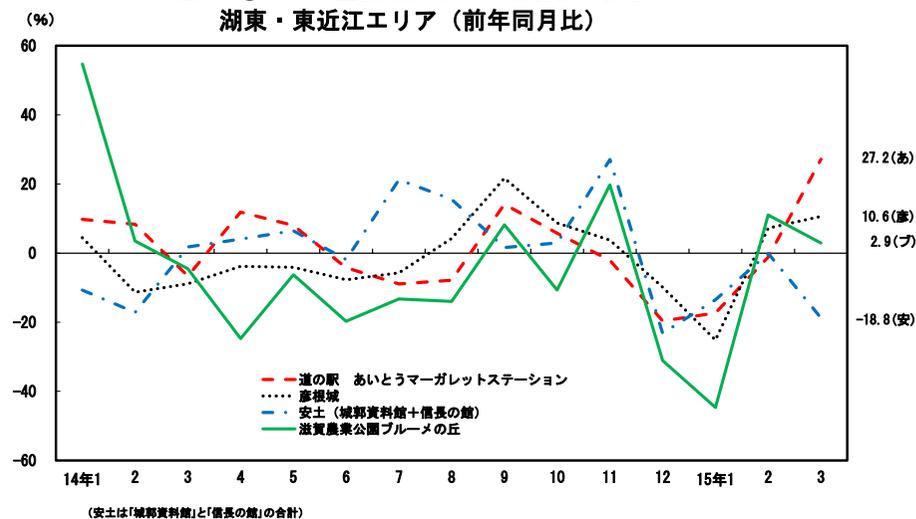
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……3月 38,483人 (同 +27.2%)
 彦根城……………3月 65,880人 (同 +10.6%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………3月 5,662人 (同 -18.8%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………3月 15,809人 (同 + 2.9%)

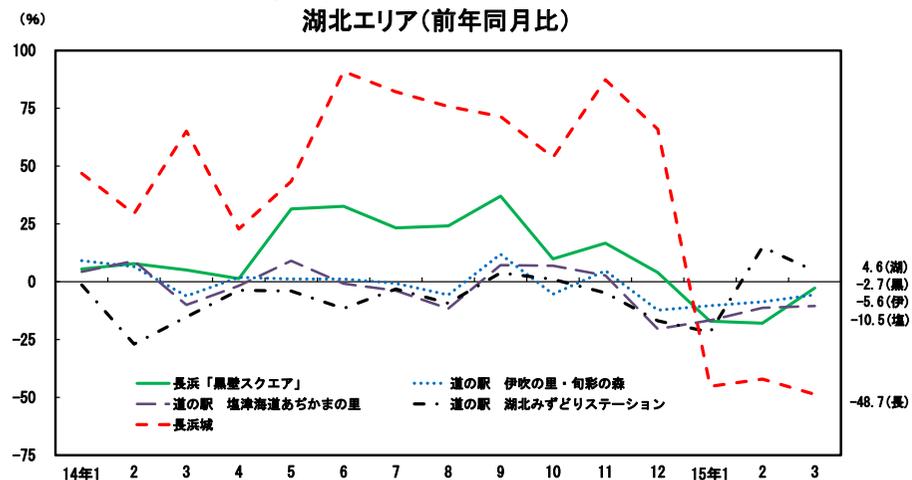
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城	3月	9,265人	(同 -48.7%)
長浜「黒壁スクエア」	3月	113,551人	(同 -2.7%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	3月	31,362人	(同 -5.6%)
〃：塩津海道あぢかまの里	3月	35,047人	(同 -10.5%)
〃：湖北みずどりステーション	3月	36,630人	(同 +4.6%)

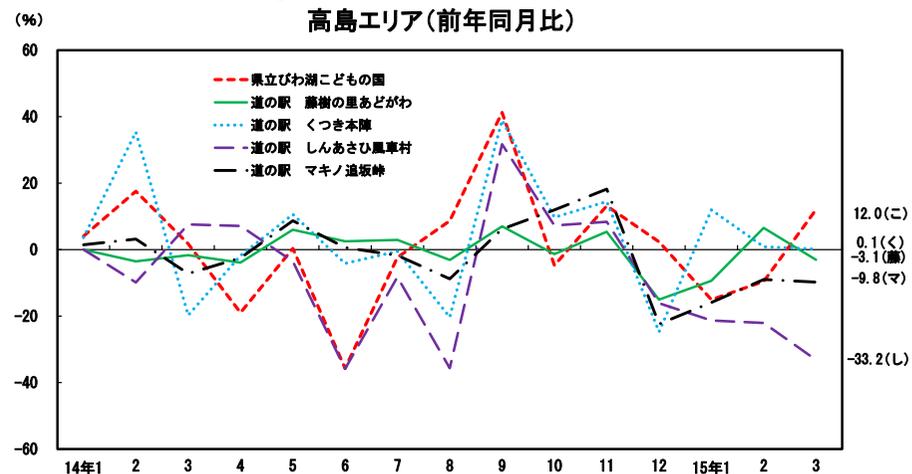
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	3月	17,133人	(同 +12.0%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	3月	63,300人	(同 -3.1%)
〃：くつき本陣	3月	14,750人	(同 +0.1%)
〃：しんあさひ風車村	3月	3,174人	(同 -33.2%)
〃：マキノ追坂峠	3月	13,659人	(同 -9.8%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：横ばいで推移

平成 26 年 7 月～12 月の下半期累計売上は 26,672 千円（同▲0.3% 減）、平成 26 年 1 月～12 月の通期累計売上は 58,840 千円（前年比 6.1%増）となった。平成 26 年 2 月の値上げを前に平成 26 年 1 月単月の売上が大幅に増加したことが通期にも寄与した。直近の平成 27 年 3 月は前年並み横ばいで推移。

②甲賀町製薬業界：低調に推移

一般用医薬品においては、消費税増税後の買い控えの影響か 26 年 4 月以降販売は低調に推移している。販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競合は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

③彦根バルブ業界：好調に推移

平成 26 年度のバルブ生産高は、前年比 10.1%（23 億 1,100 万円）増の 251 億円となり、平成 21 年度以来最高となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用、鋳物素材それぞれ増加。内訳は、産業用は同 10.5%増の 119 億 9,100 万円、水道用は同 6.8%増の 96 億 2,200 万円、船用は同 21.1%増の 27 億 4,900 万円、鋳物素材は同 12.5%増の 7 億 3,800 万円。

《トピックス》

【設備投資動向について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)
—2015年度は大幅下落の見込み—

調査名：「県内企業動向調査（特別アンケート）」
調査時期：2月4日～3月6日
調査対象先：937社 有効回答数：357社（有効回答率38%）
うち製造業：163社（有効回答数の構成比46%）
うち非製造業：194社（ ” ” 54%）

〈非製造業で顕著な下落幅〉

- ◆14年度、15年度の設備投資額について、金額の回答があった180社の合計額についてみると、14年度の着地見込みは136億3千万円となった。15年度の計画は101億8,900万円（14年度対比-25.2%）と、大幅に下落する見通しとなった。
- ◆業種別では、
 - ・製造業で、14年度の投資額が58億9,200万円、15年度の計画は55億8,900百万円（-5.1%）となり、全体との比較で下落幅は小幅にとどまった。化学（-39.6%）、木材・木製品（-38.1%）等で大幅なマイナスとなる一方で、電気機械（+127.0%）、一般機械（+85.9%）、食料品（+69.6%）等が大幅なプラスとなりマイナス幅が縮小した。
 - ・非製造業では、14年度が77億3,800万円、15年度の計画は46億円（-40.5%）と、4割を超える下落幅となる見込となった。卸売（-82.4%）、サービス（-57.3%）、小売（-57.7%）等の3業種で下落幅が5割を超えた。

表1 設備投資動向

（単位：百万円、%）

業種(※1)	回答社数	14年度 見込	15年度 計画	増減額 (※2)	増減率 (※2)
全体	180	13,630	10,189	-3,440	-25.2
製造業	84	5,892	5,589	-303	-5.1
繊維	12	594	448	-145	-24.4
木材・木製品	8	301	186	-115	-38.1
化学	6	154	93	-61	-39.6
窯業・土石	4	858	932	74	8.7
食料品	5	245	416	171	69.6
金属製品	9	491	383	-108	-22.0
一般機械	8	218	405	187	85.9
電気機械	4	315	715	400	127.0
その他の製造	28	2,717	2,011	-706	-26.0
非製造業	96	7,738	4,600	-3,138	-40.5
建設	24	1,246	857	-390	-31.3
卸売	17	909	160	-749	-82.4
小売	14	1,628	689	-939	-57.7
運輸・通信	9	232	294	62	26.6
サービス	24	2,869	1,224	-1,644	-57.3
その他非製造	8	855	1,377	523	61.2

(※1) 回答数が3社以下の6業種（製造業：紙・パルプ、非鉄金属、輸送用機械、精密機械、非製造業：不動産、電気・ガス）については、その他の製造業・非製造業にまとめる。
(※2) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

〈中小・零細企業で下落幅が大きくなる傾向〉

◆「1社当たりの投資額」を資本金別（5区分）にみると、14年度の着地見込は76百万円、15年度の計画は5,700万円と、1,900万円のマイナス（-25.2%）となる見込みで規模が大きくなるにつれて投資額は上がり、資本金が「5,000万円超」から全体を上回る投資額となり、14年度は「3億円超」で1社当たりの投資額が2億円を超える結果となった。

◆増減率をみると、「1,000万円以下、個人」ではマイナス53.3%と、5割を超える下落幅となる見込みである。資本金規模が小さいほど下落幅が大きくなる傾向があり、中小・零細企業の慎重な投資スタンスがみてとれる結果となった。

表2 1社当たりの投資額 (単位:百万円,%)

資本金区分	回答社数	14年度見込	15年度計画	増減額(※1)	増減率(※1)
全体	180	76	57	-19	-25.2
1,000万円以下、個人	41	16	8	-9	-53.3
1,000万円超～5,000万円以下	91	58	42	-17	-28.7
5,000万円超～1億円以下	34	151	115	-36	-23.8
1億円超～3億円以下	8	163	138	-25	-15.5
3億円超	6	203	180	-23	-11.5

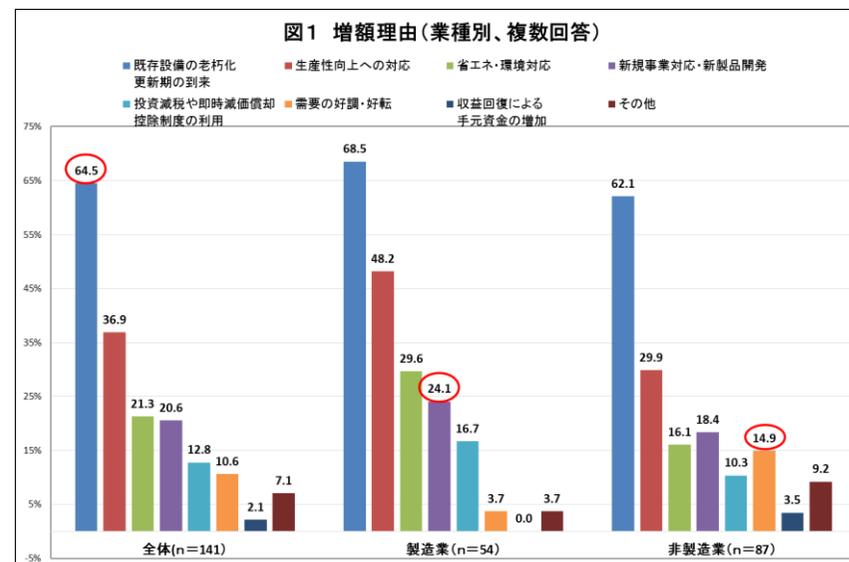
(※1) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

〈「老朽化・更新期の到来」が大半。一部では積極姿勢もみられる〉

◆15年度設備投資を前年度から「増額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が最多の64.5%となり6割を超える結果となった。次いで、「生産性向上への対応」(36.9%)、「省エネ・環境対応」(21.3%)、「新規事業対応・新製品開発」(20.6%)が続いた。

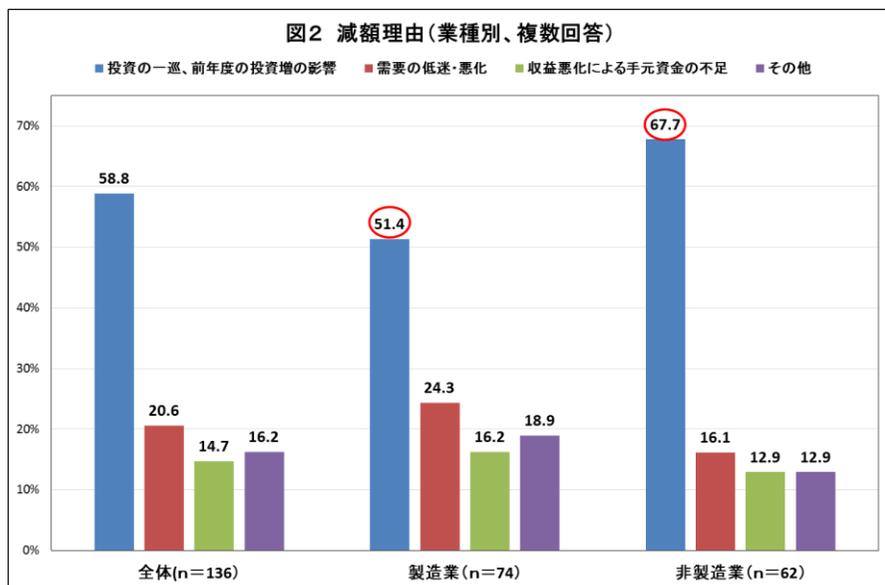
◆業種別の特徴をみると、

- ・製造業では「生産性向上への対応」(48.2%)、「省エネ・環境対応」(29.6%)等が全体を大きく上回った（それぞれ+11.3ポイント、+8.3ポイント）。また、「新規事業対応・新製品開発」が24.1%と、一部では“攻め”の姿勢をみせる企業もみられた。
- ・非製造業では、製造業ほど設備投資を必要としないことから、多くの項目で全体を下回った。一方で、「需要の好調・好転」が14.9%と全体(10.6%)を大きく上回った。



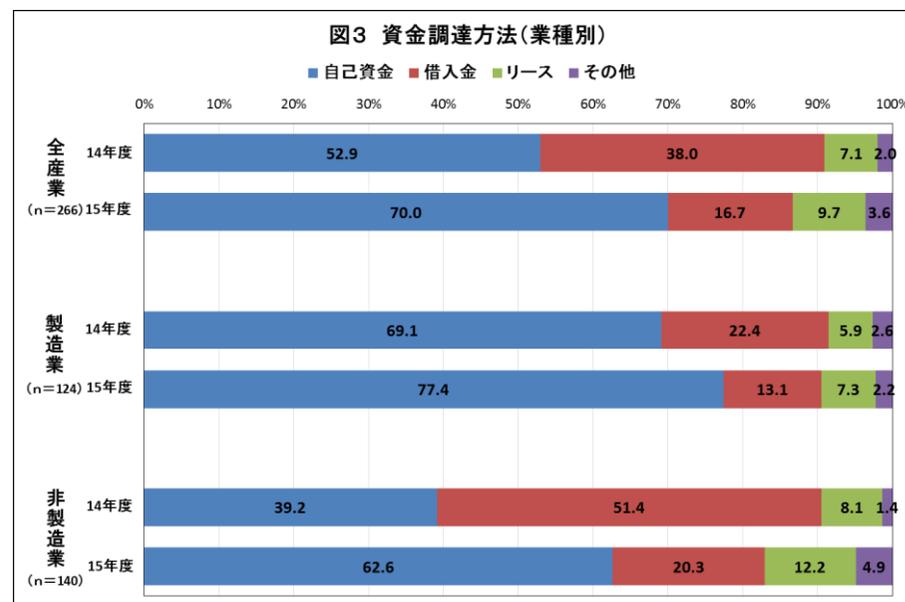
〈目立つ手控え傾向〉

- ◆ 15年度の設備投資を前年度から「減額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が58.8%と6割近くに上った。次いで、「需要の低迷・悪化」(20.6%)、「その他」(16.2%)、「収益悪化による手元資金の不足」(14.7%)が続いた。
- ◆ 業種別にみると、非製造業で「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が67.7%と7割近くに上り、15年度の投資予定額が前年度を大きく下回る結果を裏付けるものとなった。



〈手堅い投資志向が増加〉

- ◆ 設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、「自己資金」が大勢を占めた。14年度の自己資金投入割合は52.9%と5割を超え、15年度は70.0%と、さらに自己資金の割合が高まる見込みである。「借入金」(14年度：38.0%、15年度：16.7%)については、15年度の投入割合は21.3ポイント低下する見通しで、借入金に依存しない手堅い投資を志向する企業が多いようだ。
- ◆ 業種別では、特に製造業でこの傾向が強く、15年度見込みでの自己資金の投入割合は8割近い結果となった。

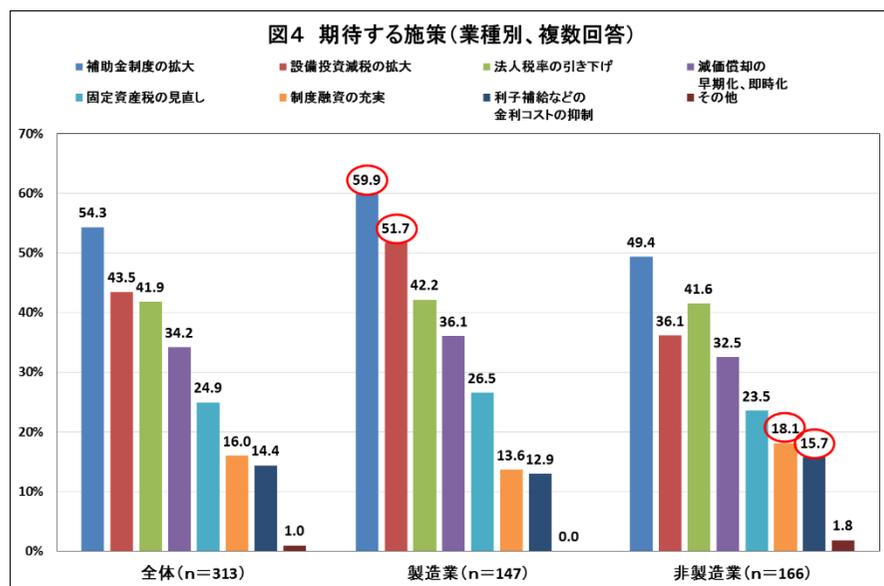


「補助金制度の拡大」が最多

◆設備投資に関して期待する施策についてたずねたところ、「補助金制度の拡大」が54.3%と、5割を超えた。次いで、「設備投資減税の拡大」(43.5%)、「法人税率の引き下げ」(41.9%)等が続いた。

◆業種別に特徴をみると、

- ・製造業では「補助金制度の拡大」(59.9%)と6割近くに上り、また、「設備投資減税の拡大」(51.7%)が5割を超えた。
- ・一方、非製造業では「補助金制度の拡大」が49.4%、「設備投資減税の拡大」が36.1%となり、製造業とは10ポイント以上の差があった。「制度融資の充実」(18.1%)、「利子補給などの金利コストの抑制」(15.7%)等の金融面を意識した回答が多く見受けられた。



〈設備投資に関する自由回答〉

大分類	小分類	記載内容
製造業	繊維	補助金を期待した設備投資は本来の姿ではないと考えます。ものづくりをする上でのリスクイク、販売上のリスクイクはもっとシビアな事業の中で行われるのが本来の姿だと思う。基本的に能力増となる投資はしない。
	化学	現在業況が良くないので、設備投資は考えにくい。新規事業があればおしみにく投資する。製造業の基本スタンスとして売上高の5%を設備投資に充てる。ただし、キャッシュフローの範囲内で実施。
	非鉄金属	新設設備等の導入による特別償却などの増大により、経常利益などは大幅減益予定。
	金属製品	高額設備投資については、年度前半の実績をみて決定。
		設備投資していかないと企業は発展しない。受注する製品の付加価値化への移行にともない、必要となる設備への投資を検討する。設備投資は省力化、省人化に向けての設備。
	一般機械	半年レンジで業況をみながら決める。
	電気機械	今後の受注動向に注視しながら対応していく。
	輸送用機械	新規生産ラインの投資で償却資産が急激に増加することは損益上こたえてくる。
	精密機械	設備が古くなると作業効率が悪化し、品質の維持が難しくなるため更新投資が必要。そのためにはある程度入替が必要で設備減税、設備補助制度の拡大があればと思う。
	その他の製造	国内調達があり、一定期間維持されるような高度技術を必要とする製品加工については、積極的に受注に向けて投資をして頂く。
非製造業	建設	現在の償却資産の更新を基本とし、固定資産の大きな増加は考慮していない。
		エコアクションに着手しており、基本的に省力化、省エネ化などにつながる投資を予定。
		公共工事の増加が明らかに見込めるまではできるだけ抑制していく方針。有望市場へは積極的に投資していくが、それ以外は設備の更新が中心となる。売上増加に直結するような設備投資ならしやういと考えるが、現状資産の老朽化や不便さなど内需的な設備投資については、社会情勢に後押しされるような需要動向と多面的なキャッシュフローの明確性が必要。
	不動産	新規事業が軌道に乗れば投資を拡大する。
	卸売	ビジネスモデルの転換期を迎えて、新規事業を開始。
		同業他社との差別化を図れるものに集中して投資する。身の丈に合う程度におさえながらのスタンスを守っていく。
	小売	商業における設備投資は業況が悪ければ、手控えるのは当然。IT投資に関しては中小零細の場合、社員の能力で費用対効果が変動する特性が強い。
		小売り、通販においてネットへの移行が著しく、設備投資(ソフトウェア)をせずには苦戦は必至だと感じている。基本的には現状維持であるが、取引先の要請により、店舗展開を行う場合は積極的に設備投資を実施する。
	運輸・通信	当社が属する物流業界は新しい局面を迎えており、生き残るための様々な投資が必要。現状の設備投資に対する借入金の減少額を見ながら倉庫設備への投資を考えたい。
	サービス	人員不足のため、積極的な設備投資(出店)を抑えている。
世代交代も視野に入れ、別の場所(土地)で新工場を建て業務拡大を図りたい。業況拡大に出店投資が欠かせないと考える。		
その他非製造	減価償却費の範囲内で投資、購入を実施。	

【都道府県別推計人口（平成26年10月1日現在）】

ー滋賀県の推計人口は、増加から減少に転じたー

（「推計人口」：直近の国勢調査人口（平成22年10月1日実施）に、住民基本台帳法および外国人登録法に基づく人口移動状況（出生、死亡、転入、転出等）を合算したもので、5年ごとに実施される国勢調査の間の時点の人口を推計）

- ◆総人口は21万5千人の減少、日本人人口は減少幅が拡大
 - ・総人口は1億2708万3千人で、前年に比べ21万5千人（0.17%）の減少と減少幅は縮小したものの、4年連続で大きく減少した。日本人人口は1億2543万1千人で、前年に比べ27万3千人（0.22%）の減少と減少幅は拡大している。
 - ・戦後（昭和20年8月15日以降）生まれの人口は1億203万4千人、総人口に占める割合は80.3%となり、初めて総人口の8割を超えた。
- ◆8年連続の自然減少、減少幅は拡大
 - ・自然増減は8年連続の自然減少となり、減少幅は拡大した。男女別にみると、男性は10年連続、女性は6年連続の自然減少となっている。
- ◆日本人は4年連続の社会減少、外国人は2年連続の社会増加
 - ・社会増減は2年連続の社会増加となった。日本人、外国人の別にみると、日本人は2万3千人の減少で、4年連続の社会減少となっている。外国人は2年連続の社会増加となり、増加幅は前年に比べて拡大した。

表1 男女別総人口の推移（平成14年～26年）

年次	総人口							男				女					
	10月1日現在人口	増減数	増減率 ¹⁾ (%)	自然増減	社会増減	日本人	外国人	10月1日現在人口	増減数	増減率 ¹⁾ (%)	自然増減	社会増減	10月1日現在人口	増減数	増減率 ¹⁾ (%)	自然増減	社会増減
	平成14年	127,486	170	0.13	195	-51	-104	53	62,295	30	0.05	69	-60	65,190	140	0.21	126
15	127,694	208	0.16	115	68	3	65	62,368	73	0.12	28	23	65,326	136	0.21	87	45
16	127,787	93	0.07	103	-35	-77	42	62,380	12	0.02	22	-31	65,407	80	0.12	81	-5
17	127,768 ³⁾	-19	-0.01	9	-53	-103	50	62,349 ³⁾	-31	-0.05	-25	-28	65,419 ³⁾	12	0.02	34	-25
18	127,901	133	0.10	1	1	-60	61	62,387	38	0.06	-26	7	65,514	95	0.14	27	-6
19	128,033	132	0.10	-2	4	-75	79	62,424	37	0.06	-25	6	65,608	95	0.14	23	-2
20	128,084	51	0.04	-35	-45	-110	65	62,422	-2	-0.00	-41	-18	65,662	53	0.08	6	-27
21	128,032	-52	-0.04	-59	-124	-77	-47	62,358	-64	-0.10	-55	-67	65,674	12	0.02	-5	-57
22	128,057 ³⁾	26	0.02	-105	0	4	-4	62,328 ³⁾	-30	-0.05	-74	-13	65,730 ³⁾	56	0.09	-31	13
23	127,799	-259	-0.20	-180	-79	-28	-51	62,184	-144	-0.23	-107	-37	65,615	-115	-0.17	-73	-42
24	127,515	-284	-0.22	-205	-79	-23	-56	62,029	-154	-0.25	-118	-37	65,486	-129	-0.20	-87	-42
25	127,298	-217	-0.17	-232	14	-23	37	61,909	-120	-0.19	-129	9	65,388	-97	-0.15	-103	5
26	127,083	-215	-0.17	-251	36	-23	60	61,801	-109	-0.18	-136	27	65,282	-106	-0.16	-115	9

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。平成22年までの増減数には補間補正数（国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの。）を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。
 2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したものの。
 3) 国勢調査人口。

- ◆人口増加は7都県、そのうち東京圏の1都3県で増加率が上昇
 - ・人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、東京都（0.68%）が最も高く、次いで沖縄県（0.40%）、埼玉県（0.23%）などとなっている。この7都県のうち、前年に比べ増加率が上昇したのは東京都、埼玉県及び神奈川県で、減少から増加に転じた千葉県を含めると、東京圏の1都3県で人口増加率が上昇した。
 - ・一方、減少は40道府県となっており、秋田県（-1.26%）が最も低く、青森県（-1.08%）、高知県（-0.96%）などとなっている。この40道府県のうち、30道府県で減少幅が拡大、6県で減少幅が縮小しており、福島県（0.24ポイント）が前年に引き続き最も縮小している。また、宮城県及び滋賀県は増加から減少に転じている。

- ・人口が増加した7都県は全て社会増加となっており、うち4都県は自然増加、3県は自然減少となっている。千葉県は社会増加が自然減少を上回ったことにより、前年の人口減少から人口増加に転じた。
- ・人口が減少した40道府県のうち、宮城県及び滋賀県を除く38道府県は自然減少かつ社会減少となっている。宮城県は自然減少が社会増加を上回ったことにより、滋賀県は前年の社会増加（転入>転出）が社会減少（転入<転出）になったことにより、人口増加から人口減少に転じた。

表2 都道府県別人口増減率 (単位 %) (単位 %)

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		平成26年	平成25年			平成26年	平成25年			平成26年	平成25年
—	全 国	-0.17	-0.17	16	石 川 県	-0.32	-0.30	31	大 分 県	-0.63	-0.59
1	東 京 都	0.68	0.53	17	群 馬 県	-0.38	-0.43	33	鳥 取 県	-0.64	-0.71
2	沖 縄 県	0.40	0.44	18	熊 本 県	-0.39	-0.32	34	愛 媛 県	-0.69	-0.68
3	埼 玉 県	0.23	0.14	19	茨 城 県	-0.43	-0.41	35	鹿 児 島 県	-0.70	-0.59
4	神 奈 川 県	0.19	0.13	19	三 重 県	-0.43	-0.39	36	山 梨 県	-0.72	-0.60
5	愛 知 県	0.17	0.21	21	香 川 県	-0.45	-0.36	37	新 潟 県	-0.74	-0.70
6	千 葉 県	0.08	-0.04	22	静 岡 県	-0.47	-0.31	37	長 崎 県	-0.74	-0.78
7	福 岡 県	0.03	0.09	23	岐 阜 県	-0.50	-0.48	39	徳 島 県	-0.76	-0.75
8	宮 城 県	-0.00	0.11	24	奈 良 県	-0.54	-0.46	40	岩 手 県	-0.78	-0.66
9	滋 賀 県	-0.03	0.09	25	福 島 県	-0.55	-0.79	40	島 根 県	-0.78	-0.68
10	大 阪 府	-0.15	-0.08	25	佐 賀 県	-0.55	-0.45	42	山 口 県	-0.80	-0.77
11	広 島 県	-0.23	-0.30	27	北 海 道	-0.56	-0.54	43	和 歌 山 県	-0.85	-0.84
12	栃 木 県	-0.29	-0.29	28	長 野 県	-0.57	-0.48	44	山 形 県	-0.92	-0.90
12	京 都 府	-0.29	-0.29	28	富 山 県	-0.57	-0.50	45	高 知 県	-0.96	-0.89
14	兵 庫 県	-0.30	-0.24	30	富 山 県	-0.58	-0.60	46	青 森 県	-1.08	-1.04
15	岡 山 県	-0.31	-0.30	31	福 井 県	-0.63	-0.53	47	秋 田 県	-1.26	-1.18

注) 人口増減率 (%) = $\frac{\text{人口増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

◆全ての都道府県で65歳以上人口の割合が上昇

- ・年少人口（0～14歳）の割合が最も高いのは沖縄県（17.5%）で、生産年齢人口（15～64歳）の割合が最も高いのは東京都（66.2%）となっている。
- ・65歳以上人口及び75歳以上人口の割合が最も高いのは秋田県（32.6%、18.1%）となっている。全ての都道府県で65歳以上人口の割合が上昇し、沖縄県を除く都道府県で75歳以上人口の割合が1割を超えている。

表3 人口増減要因別都道府県

増減要因	都道府県名 平成26年		都道府県名 平成25年		都道府県数 平成26年	都道府県数 平成25年
	人口増加	東京都 神奈川県 愛知県 沖縄県		東京都 神奈川県 愛知県 滋賀県 沖縄県		4
自然増加・社会減少					0	0
自然減少・社会増加	埼玉県 千葉県 福岡県		宮城県 埼玉県 福岡県		3	3
自然増加・社会減少	滋賀県				1	0
人口減少	宮城県		千葉県 大阪府		1	2
自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県		北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県		38	37

表4 都道府県, 年齢3区分別人口の割合 (各年10月1日現在) (単位 %)

都道府県	平成26年				平成25年			
	年少人口 (0~14歳)	生産年齢 人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	うち	年少人口 (0~14歳)	生産年齢 人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	うち
				75歳以上				75歳以上
全 国	12.8	61.3	26.0	12.5	12.9	62.1	25.1	12.3
北海道	11.5	60.4	28.1	14.0	11.6	61.4	27.0	13.6
北海 道	11.7	59.3	29.0	14.9	11.9	60.2	27.9	14.7
青森 県	12.1	58.3	29.6	16.0	12.3	59.0	28.7	15.7
岩手 県	12.7	62.6	24.6	12.5	12.9	63.4	23.8	12.2
宮城 県	10.8	56.6	32.6	18.1	10.9	57.5	31.6	17.8
秋田 県	12.3	57.8	29.9	16.7	12.4	58.5	29.1	16.5
山形 県	12.5	59.8	27.8	14.8	12.6	60.4	26.9	14.7
福島 県	12.9	61.3	25.8	12.0	13.0	62.1	24.8	11.7
茨城 県	13.0	61.9	25.1	11.9	13.1	62.7	24.2	11.7
栃木 県	13.0	60.2	26.8	12.9	13.2	61.0	25.8	12.6
群馬 県	12.8	63.2	24.0	10.1	12.9	64.1	23.0	9.7
千葉 県	12.6	62.1	25.3	11.0	12.7	63.0	24.3	10.6
東 京	11.3	66.2	22.5	10.7	11.3	66.8	21.9	10.5
神奈 川	12.8	64.0	23.2	10.5	12.9	64.7	22.4	10.1
新 潟	12.2	58.8	29.1	15.4	12.3	59.6	28.1	15.2
富 山	12.4	57.9	29.7	14.7	12.6	58.7	28.7	14.5
石 川	13.1	59.8	27.1	13.0	13.3	60.7	26.1	12.9
福 山	13.4	58.7	27.9	14.5	13.6	59.5	27.0	14.4
山 梨	12.6	59.9	27.5	14.0	12.7	60.7	26.5	13.8
長 野	13.2	57.7	29.2	15.3	13.3	58.4	28.3	15.1
岐 阜	13.4	59.3	27.3	13.2	13.6	60.1	26.3	12.9
静 岡	13.2	59.9	26.9	13.0	13.3	60.7	26.0	12.7
愛 知	14.0	62.9	23.2	10.4	14.1	63.6	22.3	10.1
滋 賀	13.2	59.7	27.1	13.3	13.4	60.4	26.2	13.1
京 都	14.6	61.9	23.4	11.0	14.8	62.7	22.5	10.9
大 阪	12.4	60.8	26.9	12.6	12.5	61.7	25.8	12.3
兵 庫	12.7	61.6	25.7	11.5	12.9	62.5	24.7	11.1
和 歌 山	13.2	60.4	26.3	12.4	13.3	61.3	25.3	12.1
奈 良	12.6	59.6	27.8	12.8	12.7	60.6	26.7	12.5
和 歌 山	12.3	57.3	30.5	15.5	12.4	58.2	29.4	15.3
鳥 取	13.0	57.9	29.1	15.7	13.1	58.7	28.2	15.6
島 根	12.7	55.6	31.8	17.7	12.7	56.4	30.9	17.6
岡 山	13.3	58.7	28.1	14.1	13.4	59.5	27.1	13.9
広 島	13.3	59.5	27.1	13.2	13.4	60.4	26.2	13.0
山 口	12.4	56.3	31.3	15.9	12.5	57.3	30.2	15.7
徳 島	11.9	57.9	30.1	15.9	12.0	58.8	29.1	15.7
香 川	13.0	57.8	29.2	14.8	13.1	58.8	28.1	14.6
愛 媛	12.6	57.6	29.8	15.4	12.7	58.6	28.8	15.2
高 知	11.7	56.2	32.2	17.0	11.8	57.1	31.1	16.9
福 岡	13.5	61.4	25.1	12.2	13.5	62.4	24.2	11.9
佐 賀	14.2	58.8	27.0	14.3	14.3	59.6	26.1	14.2
長 崎	13.2	57.9	28.9	15.3	13.3	58.8	27.9	15.1
熊 本	13.6	58.3	28.1	15.2	13.6	59.1	27.2	15.1
大 分	12.8	57.6	29.6	15.5	12.9	58.5	28.6	15.3
宮 崎	13.8	57.6	28.6	15.2	13.8	58.6	27.6	15.0
鹿 児 島	13.6	57.8	28.6	15.9	13.6	58.6	27.8	15.7
沖 縄	17.5	63.5	19.0	9.9	17.6	64.0	18.4	9.7

《ご参考①：国内景気の動向》 (27年4月20日：内閣府)

月例経済報告

平成27年4月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、4月2日に政労使会議において「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策」を決定したところである。こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞る、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2015. 5. 14)



管内金融経済概況
 < 2015年5月14日 >
 日本銀行 京都支店
 京都市中京区河原町通二条下ルルー入町535
 TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
 http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。
 個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、増加している。労働需給は改善しているほか、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
 TEL : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上

【参考】先月からの主要変更点

	3 月月例	4 月月例
基調判断	<p>景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2014」及び「『日本再興戦略』改訂 2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成 26 年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成 27 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>また、政府は 3 月 17 日に、対日直接投資を一層加速するため、「外国企業の日本への誘致に向けた 5 つの約束」を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2014」及び「『日本再興戦略』改訂 2014」を着実に実行する。また、4 月 2 日に政労使会議において「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策」を決定したところである。こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成 26 年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成 27 年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	3 月月例	4 月月例
公共投資	このところ弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。
国内企業物価	このところ下落テンポが鈍化している。	このところ横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。